令和3年壮警町議会第3回定例会を、次のとおり招集する。

令和3年8月27日

壮警町長 田鍋敏也

記

1 期 日 令和3年9月9日

2 場 所 壮警町役場 大会議室

3 付議事件（予定）

- (1) 教育委員会委員の任命について
- (2) 壮警町表彰条例に基づく表彰について
- (3) 壮警町議会議員及び壮警町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について
- (4) 壮警町過疎地域の指定に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例の制定について
- (5) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための壮警町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (6) 壮警町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び壮警町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- (7) 壮警町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び壮警町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- (8) 西いぶり広域連合規約の一部を変更する規約について
- (9) 壮警町過疎地域持続的発展計画について
- (10) 令和3年度壮警町一般会計補正予算（第6号）について
- (11) 令和3年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

(12) 令和2年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定について

(13) 出資法人の経営状況について

○応招議員（9名）

1番 菊地敏法君

3番 佐藤忞君

5番 山本勲君

7番 毛利爾君

9番 長内伸一君

2番 松本勉君

4番 加藤正志君

6番 真鍋盛男君

8番 森太郎君

○不応招議員（0名）

令和3年壮瞥町議会第3回定例会会議録

○議事日程（第1号）

令和3年9月9日（木曜日） 午前10時00分開会

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定について
- 日程第 3 諸般の報告
- 日程第 4 行政報告
- 日程第 5 議案第37号ないし議案第48号及び報告第4号について
（提案理由説明・議案内容説明）
- 日程第 6 一般質問

○出席議員（9名）

1番	菊地敏法君	2番	松本勉君
3番	佐藤恣君	4番	加藤正志君
5番	山本勲君	6番	真鍋盛男君
7番	毛利爾君	8番	森太郎君
9番	長内伸一君		

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した人

町長	田鍋敏也君
副町長	黒崎嘉方君
教育長	谷坂常年君
会計管理者兼	
	小野寺寿勝君
税務会計課長	
総務課長	庵匡君
企画財政課長	上名正樹君
企画財政課参事	市田喜芳君
住民福祉課長	阿部正一君
産業振興課長	木下薫君
商工観光課長	三松靖志君
建設課長	澤井智明君
生涯学習課長	河野圭君
選管書記長(兼)	庵匡君
農委事務局長	齋藤誠士君
監委事務局長(兼)	小林一也君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長	小林一也君
------	-------

◎開会の宣告

○議長（長内伸一君） ただいまから令和3年壮瞥町議会第3回定例会を開会いたします。

◎開議の宣告

○議長（長内伸一君） 直ちに本日の会議を開きます。
（午前10時00分）

◎議事日程の報告

○議長（長内伸一君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（長内伸一君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。
本日の会議録署名議員は、会議規則第116条の規定により、議長において
1番 菊地敏法君 2番 松本 勉君
を指名いたします。

◎会期の決定について

○議長（長内伸一君） 日程第2、会期の決定についてを議題といたします。
お諮りいたします。今期定例会の会期は、本日から9月16日までの8日間といたしたい
と思います。これにご異議ありませんか。
〔「異議なし」と言う人あり〕
○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。
よって、会期は本日から9月16日までの8日間と決しました。

◎諸般の報告

○議長（長内伸一君） 日程第3、諸般の報告を行います。
議会一般、監査委員からの例月出納検査結果報告、定期監査結果報告、各団体からの陳
情、要望等、広域連合、行政事務組合議会等報告につきましては、お手元に配付のとおり
であります。
今期定例会の付議事件は、議案12件、報告1件であります。
以上で諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○議長（長内伸一君） 日程第4、行政報告を行います。
町長。

○町長（田鍋敏也君） 令和3年第2回定例会以降における町政の主なものについてご報告申し上げます。

最初に、お手元に第2回定例会以降における工事発注一覧表を配付しておりますので、ご照覧ください。

次に、要望活動についてご報告申し上げます。例年7月に実施しております室蘭地方総合開発期成会の令和4年度の国費等に係る各省庁及び北海道等への要望につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、要望書を郵送により各関係機関に提出しております。本町といたしましては、国道453号の整備促進、上久保内・幸内地区地滑り対策の推進、道道洞爺湖登別線の整備促進などについて要望しております。

例年9月に実施しております自由民主党北海道第9選挙区支部主催の移動政調会につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となったため、「町道滝之町中島1号線の整備に伴う財源確保」、「仲洞爺野営場公衆便所の建て替えに係る財源確保」及び「コロナ後の地域経済の回復に向けた支援の充実」の3点を要望する要望書を提出しております。

次に、行政報告をいたします。初めに、新型コロナウイルス感染症の感染状況とワクチン接種の状況についてご報告申し上げます。新型コロナウイルス感染症の感染者は、全国にほぼ全ての地域でこれまでに経験したことのない感染拡大が継続しています。このため、政府は既に緊急事態が発せられている13の都府県に加え、8月25日から9月12日まで北海道など8道県に緊急事態宣言の追加発令を決定し、北海道の緊急事態措置において特定措置区域に札幌市など10市町村、特定措置区域以外の市町村を一般措置区域とされたところであります。このような状況の中、本町といたしましては緊急事態宣言期間中において公共施設の休館や休業を実施する等集中的な感染防止対策の徹底に取り組んでいるところでありますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

次に、本町が実施する新型コロナワクチン接種の状況についてですが、8月17日現在、65歳以上で2回の接種を完了した方が86%、一般も含めた町全体で50.6%の方が2回の接種を終えており、これまで救急搬送や重篤な副反応で治療を受ける方もなく、混乱なく接種が進んでおります。ワクチン接種を希望する方については9月末までにおおむね完了する予定ですが、10月にも集団接種を一回実施する予定で、その後も医療機関と連携し、協力を得て取り組んでいく考えであります。

次に、地域経済対策についてご報告申し上げます。本年4月から6月までの観光入り込み数は15万人で、昨年度同時期より改善しているものの一昨年に比べ27.5%であり、観光や飲食業を中心に厳しい状況が続いております。本町では、関係機関や団体と連携した対応とともに、国の地方創生臨時交付金等を活用した緊急経済対策としてビジット昭和新山キャンペーン第2弾やプレミアム商品券事業第2弾を実施し、商工業者の事業継続支援や地域経済活性化に取り組んでおります。コロナの影響が長期化しておりますが、本町といたしましては国、道の施策を有効活用し、事業者の事業継続や地域経済の活性化に資す

る施策を検討、展開する所存でありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、企業版ふるさと納税についてご報告申し上げます。企業版ふるさと納税の制度は、地方自治体が実施する地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に税制上の優遇措置を受けることができる制度であります。自治体が寄附を受けるためには地方版総合戦略に基づく「地域再生計画」を策定し、内閣府の認定を得る必要があります。本町ではまちづくり推進と財源確保を図ること等を目的に本年4月に計画を策定、提出し、7月9日に認定されました。これにより寄附金の受入れが可能となったことから、ホームページ等でPRを行い、本町の取組に賛同して寄附をしていただける企業を探していきたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、株式会社セコマとの災害時における応急生活物資の供給及びまちづくり連携に関する協定の締結についてご報告申し上げます。本町では、これまで災害発生に伴う避難者の生活を支援するため、事前に一定量の食料や生活物資を購入し、備蓄しておりますが、これらの物資には消費期限があり、定期的に更新する必要があること、また広い保管場所を確保する必要があることなどの課題がありました。そのため、この方法と併用する形で災害発生の都度民間企業から迅速に物資の供給を受ける仕組みづくりを検討してきた結果、同社との協議が調い、去る8月31日、協定を締結したものであります。また、この協議過程においてより広範囲な分野で連携して取り組むことについて両者の意見が一致したことから、前述の災害支援のほか地場産品を活用した商品開発なども含めたまちづくり連携に関する協定も締結しております。具体的な内容は今後同社等と協議していくこととなりますが、本町にとって有益な事業展開ができるよう努めてまいりたいと考えております。

次に、東京オリンピック2020ホストタウンについてご報告申し上げます。本町では7月19日から7月31日までフィンランド共和国の競歩選手3名、スタッフ4名の事前合宿の受入れを行いました。コロナ禍でもあり、国等の指導の下、感染症対策を万全にし、最小限の交流として歓迎会と壮行会を実施するとともに有志で組織された応援隊を中心に千羽鶴やフィンランドの伝統品ヒンメリを制作し、滞在先の宿所に飾りつけるなどおもてなしを実施したところであります。合宿中は、宿所の全面的なご協力や町職員等による安全対策の下、予定した練習メニューを実施し、本町を後にした選手たちは大会本番では最高9位という好成績を収め、全員が完走したところであります。選手団からは合宿受入れ地として高評価を得たところであり、この貴重な経験と成果を今後のまちづくりに生かしていく所存であります。ご協力をいただいた皆様に感謝を申し上げ、ご報告といたします。

次に、スポーツによる地域活性化推進事業についてご報告申し上げます。スポーツを通じた地域振興を目指し、令和2年度にスポーツ庁の助成を活用し、推進組織である「地域スポーツコミッション『そうべつアウトドアネットワーク』」を本年2月24日に設立いたしました。本年度につきましてもスポーツ庁の助成を申請し、採択を受け、これまでの成果を生かし、体験会やイベント、モニターツアーなど具体的な調査研究を重ね、地域資源を活用した地域の活性化に取り組んでいく考えでありますので、ご理解を賜りますようお願い

願ひ申し上げます。

次に、中学生フィンランド国派遣（海外研修）代替事業（道東派遣）についてご報告申し上げます。新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続で中止したフィンランド国派遣事業の代替として、本年8月2日から8月6日まで中学3年生生徒22名と引率者4名で実施したところであります。この事業は、フィンランド国派遣事業の目的である国際理解教育と英語教育の推進を念頭に置き、北方領土学習と英語の実践体験活動を取り入れたものであります。具体的には北方領土の元島民の二世のお話や洋上見学を行い、阿寒湖周辺で外国人を対象とした英語による自然ガイド活動を体験するなど生徒たちには貴重な体験となったものと認識しており、今後の学習や生活の中で生かしていただくよう期待しているところであります。

なお、本事業に参加した生徒たちの報告は10月号の広報で行う予定でありますので、御覧いただきますようお願い申し上げます。

最後に、第45回りんごまつりの開催中止についてご報告申し上げます。そうべつりんごまつりは、毎年10月上旬に開催し、町内外から1万人以上のお客様にご来場いただくなど町の農産物等をPRする重要なイベントになっているところであります。本年度の開催につきましては、とうや湖農業協同組合代表理事組合長が実行委員長を務める「そうべつりんごまつり実行委員会」において新型コロナウイルス感染症を取り巻く社会の状況を見極めながら慎重に検討してきたところ、感染症の感染防止と来場するお客様をはじめ関係する方々の健康及び安全を最優先に熟慮した結果、苦渋の判断となりましたが、開催を中止することになりましたので、ご報告申し上げます。

なお、中止に伴い、ウェブサイトを利用した地場産品等の販売を検討しているところであります。

りんごまつりにつきましては、開催を心待ちにしていたお客様並びに関係者の皆様におかれましてはやむを得ない判断となりましたことについてご理解を賜りますようお願い申し上げます。

以上、令和3年第2回定例会以降における町政の主なものについてのご報告といたします。

○議長（長内伸一君） これにて行政報告を終結いたします。

◎議案第37号ないし議案第48号及び報告第4号

○議長（長内伸一君） 日程第5、議案第37号ないし第48号及び報告第4号を議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。

町長。

○町長（田鍋敏也君） 令和3年第3回定例会に当たり提出いたします議件は、議案第37号から議案第48号までの12件、報告第4号の1件、合計13件であります。

この提出議案のうち、人事案件についてご説明いたします。議案第 37 号 教育委員会委員の任命について。

下記の者を教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定により、議会の同意を求めます。

教育委員会委員の任命についてであります。現委員の松永美継氏は平成 16 年 3 月 4 日付で教育委員に就任して以来現在まで 5 期 17 年にわたり教育の振興にご尽力をいただいておりますが、このたび令和 3 年 9 月 30 日をもって任期満了となるため、引き続き同氏を教育委員として選任いたしたく、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 4 条第 2 項の規定により、本議会の同意を求めます。

松永氏には、教育委員就任後精力的に教育行政の適正な執行にご尽力をいただいておりますので、当町の教育委員として適任と判断しておりますので、議員各位のご同意をお願い申し上げます。

なお、別に履歴書を配付しておりますので、後ほどご照覧ください。

以上、提案説明といたします。よろしくご審議くださいますようお願い申し上げます。

○議長（長内伸一君） 副町長。

○副町長（黒崎嘉方君） それでは、私から引き続き提出議案の説明をさせていただきます。

議案第 38 号 壮警町表彰条例に基づく表彰について。

壮警町表彰条例に基づき下記の者を表彰したいので、同条例第 4 条の規定により議会の同意を求めます。

被表彰者につきましては、8 月 2 日に開催されました表彰審議会から答申を受けております貢献表彰、自治に関するものとして佐藤慶太氏、澤里盛郎氏、木村大作氏、毛利爾氏の 4 名、教育・文化・体育に関するものとして松原宣彦氏で、合わせて 5 名の方々であります。

また、議決事項ではありませんが、永年在住功労者の感謝状につきましては 24 名が該当になりますことを参考までお知らせいたしますとともに、その方々の一覧を別に添付しておりますので、後ほどご照覧いただきたいと思います。

なお、栄誉賞及び栄誉をたたえてにつきましては、本年度は該当がないことを申し添えます。

議案第 39 号 壮警町議会議員及び壮警町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について。

壮警町議会議員及び壮警町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例を、別紙のとおり制定する。

本条例につきましては、公職選挙法の一部改正に伴い、これまで都道府県及び市に限定されていた選挙運動用自動車の使用等の公費負担について、町の議会の議員及び町の選挙においても対象とすることができることとなったため、候補者の負担を軽減し、候補者間

の選挙運動の機会均等を図ることでより多くの人の立候補意欲を高め、立候補しやすい環境を整えることを目的として新たに条例を制定するものであります。

条例の概要であります。5ページになります。この条例は、第1条から第12条までの12条立てとなっております。

第1条は、公職選挙法に基づき、選挙運動用自動車の使用、選挙運動用ビラの作成、選挙運動用ポスターの作成の公費負担について必要な事項を定めることを目的としております。

第2条から第5条までは選挙運動用自動車の使用について規定しており、第2条では公費負担の条件等、第3条では契約締結の届出、5ページから6ページになりますが、第4条では公費負担の額及び支払い手続、第5条では契約指定について規定しております。

7ページの第6条から第8条までは選挙運動用ビラの作成について規定しており、第6条では公費負担の条件等、第7条では契約締結の届出、第8条では公費負担の額及び支払い手続について規定しております。

第9条から第11条までは選挙運動用ポスターの作成について規定しており、第9条では公費負担の条件等、第10条では契約締結の届出、7ページから8ページにかけてになりますが、第11条では公費負担の額及び支払い手続について規定しております。

第12条では、この条例の施行に関し必要な事項は壮警町選挙管理委員会が別に定めることを規定しております。

また、附則で、この条例は公布の日から施行し、公布の日以後その期日を告示される選挙から適用することとしております。

議案第40号 壮警町過疎地域の指定に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例の制定について。

壮警町過疎地域の指定に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例を、別紙のとおり制定する。

本条例につきましては、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法が令和3年4月1日に施行されたことに伴い、持続可能な地域社会の形成及び地域資源等を活用した地域活力のさらなる向上の実現を図るため、固定資産税の課税の特例について新たに条例を制定するものであります。

10ページになります。条例の概要であります。この条例は第1条から第5条までの5条立てとなっております。

第1条は、過疎地域の指定に伴い、固定資産税の課税について壮警町税条例の特例を定める趣旨を規定しております。

第2条は、課税免除の対象等について、対象事業、固定資産税の減免対象となる設備、課税免除相当額、課税免除の期間について規定しております。

第3条は、課税免除の申請について、規則で定めるところにより申請することについて規定しております。

10 ページから 11 ページになります。第 4 条は、課税免除の取消しとなる事項について規定しております。

第 5 条は、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で別に定めることについて規定しております。

附則で、この条例は、公布の日から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用することとしております。

また、この条例は、令和 6 年 3 月 31 日限りでその効力を失うこととしておりますが、ただし書でこの条例の失効の日までに第 2 条の規定により固定資産税の課税の免除を受けた者に対するこの条例の規定は、この条例の執行後もなおその効力を有することとしております。

議案第 41 号 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための壮警町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための壮警町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定する。

本条例につきましては、新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われる国民健康保険被保険者の傷病手当金の支給に関するものでありますが、このたび国から条例の適用を令和 3 年 12 月 31 日まで延長する旨通知がありましたので、附則第 2 項に規定する失効日、令和 3 年 9 月 30 日を令和 3 年 12 月 31 日に改めるものであります。

また、附則で、この条例は、公布の日から施行することとしております。

なお、別に新旧対照表を添付しておりますので、後ほどご照覧ください。

議案第 42 号 壮警町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び壮警町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について。

壮警町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び壮警町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定する。

本条例につきましては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、関係条例を改正するものであります。

15 ページになります。条例の概要であります。第 1 条は壮警町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正するもので、同条例第 3 条に第 3 項及び第 4 項を追加し、第 3 項では、事業者は利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備や従業員に対する研修の実施等の措置を講じなければならないことを規定しております。

また、第 4 項では、サービスの提供に当たり介護保険等関連情報等の活用に努めなけれ

ばならないことを規定しております。

第2条は、壮警町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正するもので、同条例第3条に第3項及び第4項を追加し、第3項では、事業者は利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備や従業者に対する研修の実施等の措置を講じなければならないことを規定しております。

また、第4項では、サービスの提供に当たり介護保険等関連情報等の活用に努めなければならないことを規定しております。

15 ページから 16 ページになりますが、なお附則では、第1条で、この条例は、令和3年10月1日から施行することとしております。

さらに、第2条では、虐待の防止に係る経過措置として、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、第1条及び第2条に規定する虐待防止等のための体制の整備や研修の実施等の適用については努力義務としております。

なお、別に新旧対照表を添付しておりますので、後ほどご照覧ください。

議案第43号 壮警町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び壮警町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について。

壮警町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び壮警町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例を、別紙のとおり制定する。

本条例につきましては、指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令が公布されたことに伴い、関係条例を改正するものであります。

18 ページになります。条例の概要であります。第1条は壮警町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正するもので、目次中、附則の前に第6章雑則（第35条）を加えるとともに、第2条に第5項から第7項までの3項を追加し、第5項では、事業者は利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備や従業者に対する研修の実施等の措置を講じなければならないことを規定しております。

次の第6項では、事業者は指定介護予防支援の提供に当たり、介護保険等関連情報等の活用に努めなければならないことを規定しております。

さらに、第7項では、事業者は法人であって暴力団関係事業者でないものと規定しています。

第19条では、条文中第6号を第7号とし、第6号を追加し、虐待の防止のための措置に関する事項を規定しております。

第 20 条では、第 4 項を追加し、勤務体制の確保について職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動により、担当職員の就業環境が害されることを防止する措置を講じなければならないことを規定するとともに第 20 条の 2 を追加し、第 1 項では、事業者は感染症や非常災害の発生的において業務継続計画等を策定し、必要な措置を講じなければならないことを規定しております。

また、第 2 項では担当職員に対する業務継続計画の周知、必要な研修等の定期的な実施について規定するとともに、19 ページになりますが、第 3 項では定期的に業務継続計画の見直しを行うことなどを規定しております。

第 22 条の次に追加した第 22 条の 2 の感染症の予防及びまん延の防止のための措置では、事業所において感染症の予防、蔓延防止の対策を検討する委員会をおおむね 6 月に 1 回以上開催することや指針の整備、担当職員に対する研修や訓練の定期的な実施について規定しております。

第 23 条では、第 2 項を追加し、事業者が定める運営規定等の掲示について規定しております。

第 28 条の次に第 28 条の 2 を追加し、虐待防止の措置について事業所における検討委員会の定期的な開催や指針の整備、担当職員に対する研修の定期的な実施等を規定しております。

第 32 条第 9 号では、サービス担当者会議についてテレビ電話装置等の機器を活用することができることとし、ただし利用者やその家族が参加する場合にあっては、その活用について同意を得なければならないことを規定しております。

20 ページになります。第 6 章、雑則を追加し、第 35 条の電磁的記録等では、第 1 項で事業者等が作成、保存等をするものについて書面に代えて電磁的記録により行うことができることを規定するとともに、第 2 項では事業者等は交付、説明等を書面で行うものなどについて当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて電磁的記録により行うことができることを規定しております。

第 2 条は、壮瞥町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正するもので、第 4 条中第 5 項を第 7 項とするとともに、第 4 項の次に第 5 項及び第 6 項を追加し、第 5 項では、事業者は利用者の人権の擁護、虐待防止等のため、必要な体制の整備や従業者に対する研修の実施等の措置を講じなければならないことを規定しております。

また、第 6 項では、事業者は指定介護予防支援の提供に当たり、介護保険等関連情報等の活用に努めなければならないことを規定しております。

20 ページから 21 ページになりますが、第 7 条第 2 項中に、利用者に説明すべき事項として、前 6 か月間に事業所で策定された居宅サービス計画の総数に占める訪問介護等の割合や居宅サービス計画の訪問介護等の回数に占める同一事業者により提供された訪問介護等の割合を追加しております。

第 16 条第 9 号中に、サービス担当者会議についてテレビ電話装置等の機器を活用できることとし、ただし利用者やその家族が参加する場合にあってはその活用について同意を得る必要があることを追加しております。

また、第 20 号の次に第 20 号の 2 を追加し、各事業所で区分支給限度基準額に占めるサービス費の割合が厚生労働大臣が定める基準に該当する場合であって、サービス費に占める訪問介護の割合が厚生労働大臣が定める基準に該当する場合に市町村からの求めに応じ、訪問介護が必要な理由等を市町村に届け出る必要があることを規定しております。

第 21 条中第 6 号を第 7 号とし、第 5 号の次に第 6 号を追加し、虐待の防止のための措置に関する事項を規定しております。

第 22 条では、第 4 項を追加し、事業者は職場において行われる性的な言動または優越的な関係を背景とした言動により、担当職員の就業環境が害されることを防止する措置を講じなければならないことを規定するとともに第 22 条の 2 を追加し、第 1 項では、事業者は感染症や非常災害の発生時において業務継続計画を策定し、必要な措置を講じなければならないことを規定しております。

また、第 2 項では介護支援専門員に対する業務継続計画の周知、必要な研修等の定期的な実施について規定するとともに、第 3 項では定期的に業務継続計画の見直しを行うことなどについて規定しております。

22 ページになります。第 24 条の 2 の感染症の予防及び蔓延の防止のための措置では、事業所において感染症の予防、蔓延防止の対策を検討する委員会をおおむね 6 月に 1 回以上開催することや指針の整備、介護支援専門員に対し研修や訓練の定期的な実施について規定しております。

第 25 条では、第 2 項を追加し、事業者が定める運営規定等の掲示について規定しております。

第 30 条の次に第 30 条の 2 を追加し、虐待の防止について事業所における検討委員会の定期的な開催や指針の整備、介護支援専門員に対する研修の定期的な実施等について規定しております。

22 ページから 23 ページになりますが、第 34 条の電磁的記録等では、第 1 項で事業者等が作成、保存等するものについて書面に代えて電磁的記録により行うことができることを規定するとともに、第 2 項では事業者等は交付、説明等を書面で行うものなどについて相手方の承諾を得て書面に代えて電磁的記録により行うことができることを規定しております。

また、附則では第 1 条で、この条例は、令和 3 年 10 月 1 日から施行することとしております。

第 2 条では、虐待の防止に係る経過措置として、この条例の施行の日から令和 6 年 3 月 31 日までの間、第 1 条及び第 2 条に規定する虐待防止等のための体制の整備や研修の実施、検討委員会の開催、指針の整備、虐待の防止のための措置に関する事項に関する規定等の

適用については努力義務とするとともに、重要事項から虐待の防止のための措置に関する事項を除くこととしております。

また、第3条では、業務継続計画の策定等に係る経過措置として、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、業務継続計画の策定等の措置の適用については努力義務としております。

24ページになります。さらに、第4条では、感染症の予防及びまん延の防止のための措置に係る経過措置として、この条例の施行の日から令和6年3月31日までの間、感染症の予防及び蔓延の防止のための措置の適用については努力義務としております。

なお、別に新旧対照表を添付しておりますので、後ほどご照覧ください。

議案第44号 西いぶり広域連合規約の一部を変更する規約について。

地方自治法第291条の3第1項の規定により、西いぶり広域連合規約の一部を別紙のとおり変更することについて、同法第291条の11の規定により、議会の議決を求める。

26ページになりますが、西いぶり広域連合規約の一部を変更する規約についてであります。西いぶり広域連合の新中間処理施設の建設につきましては、令和2年11月に工事請負契約を締結し、現在は令和4年度からの本格着工に向けた設計などが進められているところであります。

本規約の変更についてであります。現行規約の中間処理施設建設に係る負担割合は、現中間処理施設建設時の関係市町村数や平成11年3月に策定した基本構想におけるごみ処理量が基本となっていることから、規約の一部を変更するものであります。

変更の概要であります。新中間処理施設建設に当たり、負担割合の均等割に係る関係市町村数を7市町村から5市町に変更するとともに、計画ごみ処理量割に係る計画ごみ処理量を新中間処理施設供用開始年度のごみ処理量を基礎とするよう見直しを行うことに伴い、規約別表の一部について所要の変更を行うものであります。

また、附則では、この規約は、令和4年4月1日から施行することとしております。

なお、別に新旧対照表を添付しておりますので、後ほどご照覧ください。

議案第45号 壮警町過疎地域持続的発展計画について。

過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により壮警町過疎地域持続的発展計画を定めたので、同法第8条第1項の規定により議会の議決を求める。

本計画は、令和3年4月1日に施行された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」に基づく過疎地域の指定に伴い、過疎地域間の自立と地域の持続的発展の実現のために策定するもので、同法第8条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

本計画の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5か年間で、壮警町まちづくり総合計画をはじめ各種計画との整合性を図り、別にお配りしている計画のとおり、移住・定住・地域間交流の促進、人材育成からその他地域の持続的発展に関し必要な事項までの12項目について、それぞれ現状と問題点、その対策、計画、公共施設等総合管理計画等と

の整合を記載したものとなっております。

議案第 46 号 令和 3 年度壮瞥町一般会計補正予算（第 6 号）について。

令和 3 年度壮瞥町一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

第 1 条、既定の歳入歳出予算の総額 38 億 7,544 万 7,000 円に歳入歳出それぞれ 1 億 3,506 万 4,000 円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 40 億 1,051 万 1,000 円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

第 2 条、地方債の変更は、「第 2 表 地方債補正」による。

事項別明細書、歳出から説明します。36 ページになります。議会費、議会費、議会費で 117 万円の減額となります。議会一般になりますが、本年度予定していた議員の道外先進事例調査について新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、実施時期を検討した結果、本年度中の実施を見込めないことから、当該調査に係る特別旅費を減額するものであります。

総務費、総務管理費、文書広報費で 3 万円の追加となります。自治会業務になりますが、町では自治会長を 3 年以上在任された方に感謝状の授与と 5,000 円の商工会商品券を贈呈しており、今回の該当者 6 名分について当初予算の計上漏れがあり、追加するものであります。

テレビ難視対策費で 8 万円の追加となります。テレビ難視聴対策費になりますが、幡溪地区で地デジ用光ケーブル本線から加入者宅までの引込線 1 本が断線しているため、その修繕に必要な経費を計上するものであります。

財政費、財政調整基金費で 8,780 万円の追加となります。財政調整基金積立金になりますが、令和 2 年度繰越金の全額を積み立てるものであります。

ふるさと応援基金費で 1,680 万円の追加となります。ふるさと応援基金積立金になりますが、本年度のふるさと応援寄附金が当初予算額を 4,000 万円程度上回ると見込まれるため、必要経費を差し引いた額を計上するものであります。

企画費、企画費で 2,361 万 8,000 円の追加となります。その内訳になりますが、地域情報通信基盤整備事業では老朽化した N T T 電柱の立替えに伴い、本町が共架している光ケーブルを移設する必要があるため、工事費 11 万 8,000 円を計上するものであります。また、ふるさと納税事業では、本年度のふるさと応援寄附金が当初予算額を 4,000 万円程度上回ると見込まれるため、寄附者へ返礼品として提供する特産品に係る費用で 1,680 万円、寄附額に応じて委託業者に支払う手数料で 640 万円を計上するものであります。さらに、定住促進・まちづくり推進事業では、空き家改修・整理補助金で 30 万円を追加するものであります。第 2 回臨時会で 2 件分 60 万円を増額補正し、合計 3 件分 90 万円を措置しておりましたが、さらに 1 件の利用申請の予定があるため、必要額を計上するものであります。

37 ページになります。衛生費、保健衛生費、環境衛生費で 310 万 2,000 円の追加となり

ます。火葬場及び墓地管理になりますが、本年6月に滝之町共同墓地内において腐朽し、倒木のおそれがある危険木が確認されたことから、墓石への被害や危険性を回避するため、危険木の伐採に必要な経費を計上するものであります。

温泉管理費で25万7,000円の追加となります。地熱エネルギー維持管理費になりますが、修繕料で115万円の追加となります。蟠渓地区の温泉管について、温泉水の濁り改善のための老朽温泉管の交換及び劣化により流量調整に支障のある温泉流量調整バルブの交換をするとともに、弁景温泉ナンバーフォータンの給湯管の漏水修繕に必要な経費を計上するものであります。また、蟠渓地区温泉管移設工事で58万9,000円、蟠渓地区温泉管移設その2工事で30万4,000円の減額となります。いずれも工事費の確定に伴う執行残の整理となります。

農林水産業費、農業費、農地費で110万円の追加となります。農地一般事業になりますが、滝4地区の農業用道路の排水改修工事に必要な経費を計上するものであります。滝之町地区のため池水路については、毎年水路に流入した土砂を撤去していますが、近年はゲリラ豪雨のような短時間に局所的に多量の雨が降ることもあり、農地の表層土が大量に流出し、水路に流入するばかりでなく道道にも流出被害が生じており、その対応を指摘されているところであります。このため、土砂上げ費用の軽減と道道への被害防止を図るため、水路への土砂流入を効果的に防止するよう農業用道路に大型の横断側溝を設置するものであります。なお、工事請負費については、農業用施設の整備を目的に修繕料に計上していた寄附金を活用することとして修繕料から310万円を減額し、工事請負費に充当するとともに、110万円を追加して合計420万円となります。

林業費、林業振興費で10万円の追加となります。有害鳥獣関係になりますが、本年8月9日にヒグマを捕獲した際に捕獲用の箱わなが一部損傷したため、今後の箱わな設置に支障のないよう修理に必要な経費を計上するものであります。

教育費、中学校費、学校管理費で60万円の追加となります。中学校運営事業になりますが、老朽化が進んでいる壮瞥中学校の校舎については、第2期壮瞥町定住促進公共施設有効活用計画に基づき、壮瞥小学校に隣接した場所に新築する計画を進めているところであります。校舎の整備に当たっては町が推進する小中一貫教育を進める上で最適な教育環境の整備を図る必要があるため、施設整備方針等に係る基本構想の作成業務を委託する経費を計上するものであります。

38ページになります。保健体育費、保健体育総務費で152万4,000円の追加となります。スポーツによる地域活性化推進事業になりますが、令和2年度にスポーツ庁の地方スポーツ振興費補助金を活用し、本年2月にそうべつアウトドアネットワークを設立し、地域資源を活用したスポーツによる地域活性化を目的とする取組を行ってきたところであります。本年度も国の補助金を活用した事業展開を計画し、当初予算に計上していたところですが、補助事業について上限額及び下限額が変更されたことから、補助金交付申請額を増額して申請する必要が生じ、このたび申請額と同額の交付決定があったことから、必要

な予算を計上するものであります。また、その内容になりますが、当該予算の増額に併せて事業経費の組替えを行うこととして、委員報酬では運営委員の会議の日数を精査し、5万2,000円の減額、講師謝礼では講演会や体験会の実施回数を精査し、34万円の減額、費用弁償では講師分を精査し、16万2,000円の増額、普通旅費では視察研修を見直すなどして28万6,000円の増額、需用費では消耗品費を精査し、21万8,000円の増額、視察お土産用の食糧費を新たに加え、3万円の増額、印刷製本費を精査し、24万円の減額、役務費では通信運搬費を精査し、24万円の減額、広告料を新たに加え、35万円の増額、手数料を新たに加え、11万9,000円の増額、保険料を精査し、7万5,000円の減額、委託料ではアウトドア推進支援事業委託料とアウトドアスポーツイベント委託料を新たに加え、それぞれ160万3,000円と50万円の増額、使用料及び賃借料ではオロフレスキー場施設使用料で12万8,000円の増額、機器等使用料を精査し、103万円の減額、施設入場料20万6,000円と自動車借り上げ料13万8,000円を新たに加えるとともに、用具借り上げ料を精査し、23万9,000円の減額を計上しております。

諸支出金、諸費、過誤納還付金で35万2,000円の追加となります。過誤納還付金になりますが、蟠溪温泉の使用料については条例に規定する単価に基づき請求し、支払いをいただいているところでありますが、本年4月に利用者1名について長年にわたり適用する単価を誤って過大に請求し、納付されていた事案を発見したところであります。町としましては、過去の証拠書類などで確認できる額は可能な限り返還する方向で調査していたところ、平成24年度以降について使用料や納付年月日、納付金額といった客観的な内容を確認できたため、既に納付された額と本来納付すべき額の差額を還付するものであります。

国道支出金返納金で56万7,000円の追加となります。国、道支出金返納金になりますが、令和2年度障害児施設給付費に係る事業費が確定したことに伴い、国庫負担金及び道費負担金の返納金を計上するものです。

新型コロナウイルス感染症対策費、新型コロナウイルス感染症対策費、新型コロナウイルス感染症衛生対策費で30万4,000円の追加となります。感染症防止緊急対策事業になりますが、そうべつ児童クラブの利用者の感染予防を図るため、ハンドソープなどの衛生用品や飛沫防止パーティションの購入に必要な経費を計上するものであります。

○議長（長内伸一君） これより休憩といたします。再開は11時10分といたします。

休憩 午前11時01分

再開 午前11時10分

○議長（長内伸一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

副町長。

○副町長（黒崎嘉方君） それでは、引き続き提出議案の説明をさせていただきます。

34ページになります。歳入では、地方交付税、地方交付税、地方交付税で2,341万2,000円の追加となります。本年度の交付決定額は16億4,804万8,000円となります。

国庫支出金、国庫補助金、民生費補助金で10万1,000円の追加となります。子ども子育て支援交付金になりますが、そうべつ児童クラブで使用する衛生用品や飛沫防止パーティションに対する補助金となります。

教育費補助金で152万4,000円の追加となります。地方スポーツ振興費補助金となります。

道支出金、道補助金、民生費補助金で10万1,000円の追加となります。子ども子育て支援交付金になりますが、そうべつ児童クラブで使用する衛生用品や飛沫防止パーティションに対する補助金となります。

寄附金、寄附金、一般寄附金で4,000万円の追加となります。ふるさと応援寄附金になりますが、本年度のふるさと応援寄附金の増額見込み分を計上するものであります。

繰入金、基金繰入金、地域振興基金繰入金で295万7,000円の減額となります。蟠渓地区温泉管移設工事及び蟠渓地区温泉管移設その2工事の工事費の確定に伴うものであります。

繰越金、繰越金、繰越金で7,280万円の追加となります。令和2年度の繰越金となります。

諸収入、雑入、雑入で206万4,000円の追加となります。国道453号蟠渓2工区改良工事に係る物件等補償費になりますが、蟠渓地区温泉管移設工事に係る補償費が実績で追加されたものであります。

35ページになります。町債、町債、臨時財政対策債で198万1,000円の減額となります。本年度の発行可能額が7,301万9,000円に決定されたことによる整理となります。

39ページの給与費明細書につきましては、後ほどご照覧いただきたいと思います。

29ページから30ページの第1表、歳入歳出予算補正については、説明した内容の再掲でありますので、説明は省略します。

31ページになります。第2表、地方債補正では、変更で臨時財政対策債、限度額7,500万円を限度額7,301万9,000円とするものであります。

議案第47号 令和3年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第1号）について。

令和3年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条、既定の歳入歳出予算の総額3億8,730万円に歳入歳出それぞれ2,519万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4億1,249万3,000円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

事項別明細書、歳出から説明します。44ページになります。基金積立金、基金積立金、基金積立金で1,226万9,000円の追加となります。介護保険事業基金積立金になりますが、令和2年度事業費の確定に伴う繰越金2,519万3,000円から償還金1,292万4,000円を差し引いた残額を積み立てるものであります。

諸支出金、償還金及び還付加算金、償還金で1,292万4,000円の追加となります。償還

金になりますが、令和2年度事業費の確定に伴い、令和2年度の社会保険診療報酬支払基金交付金及び国庫、道費負担金等返還金を計上するものであります。

歳入では、繰越金、繰越金、繰越金で2,519万3,000円の追加となります。令和2年度事業費の確定に伴う繰越金を計上するものであります。

41ページの第1表、歳入歳出予算補正については、説明した内容の再掲でありますので、説明は省略します。

議案第48号 令和2年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定について。

地方自治法第233条第1項に基づき、会計管理者から提出を受け、同法第233条第2項の規定に基づき、8月12日から8月17日までのうち4日間、本町監査委員の審査を受けております。8月27日に監査委員から決算審査意見書の提出がありましたので、地方自治法第233条第3項の規定により、令和2年度壮瞥町一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、簡易水道事業特別会計、集落排水事業特別会計の歳入歳出決算を監査委員の意見を付して議会の認定を求めるものであります。

令和2年度各会計歳入歳出決算書及び令和2年度壮瞥町各会計予算の執行成果概要に基づき、各会計ごとに申し上げます。別にお配りしている令和2年度壮瞥町各会計予算の執行成果概要を御覧ください。

初めに、4ページ下段のウ、収支を御覧ください。決算額の状況について、一般会計では歳入決算額42億9,058万2,000円、歳出決算額42億45万8,000円、差引き9,012万4,000円が翌年度へ繰越しとなります。また、翌年度への繰越事業に必要な財源232万4,000円を控除した実質収支額は8,780万円となります。

6ページになります。4の基金現在高の状況では、前年度より9,089万8,000円増の17億8,439万3,000円となります。増加の主な要因は、徹底した歳出削減と財源確保等に取組み、財政調整基金からの繰入額が減少したこと、またふるさと応援寄附金の増に伴うふるさと応援基金積立金の増加によるものであります。

5の地方債現在高の状況は、前年度より2億1,335万7,000円減の33億9,685万3,000円となります。減少の要因は、近年過疎対策事業債をはじめとする地方債の発行額が減少していることによるものであります。

6の財政指標の状況では、財政力指数が0.198、経常収支比率が91.2%、実質公債費比率が12.6%となります。

10ページになります。国民健康保険特別会計では、歳入決算額3億8,967万4,000円、歳出決算額3億7,832万7,000円、差引き1,134万7,000円が翌年度へ繰越しとなります。また、基金現在高の状況では2,861万円となります。

11ページになります。後期高齢者医療特別会計では、歳入決算額5,050万5,000円、歳出決算額4,936万4,000円、差引き114万1,000円が翌年度へ繰越しとなります。

12ページになります。介護保険特別会計では、歳入決算額4億2,883万4,000円、歳出決算額4億363万9,000円、差引き2,519万5,000円が翌年度へ繰越しとなります。

13 ページになります。簡易水道事業特別会計では、歳入決算額 2 億 5,055 万円、歳出決算額 2 億 5,027 万 3,000 円、差引き 27 万 7,000 円が翌年度へ繰越しとなります。また、地方債現在高の状況では、前年度より 4,744 万 5,000 円増の 6 億 5,392 万 4,000 円となります。

14 ページになります。集落排水事業特別会計では、歳入決算額 1 億 6,664 万 9,000 円、歳出決算額 1 億 6,634 万 3,000 円、差引き 30 万 6,000 円が翌年度へ繰越しとなります。また、地方債現在高の状況では、前年度より 2,572 万 9,000 円減の 5 億 7,793 万 5,000 円となります。

なお、議案書の壮瞥町監査委員から提出をいただいております令和 2 年度壮瞥町各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に関する審査意見書並びに別添配付しております令和 2 年度決算に係る主要事業一覧（主要施策の成果概要）については、後ほどご照覧ください。

報告第 4 号 出資法人の経営状況について。

下記の法人の経営状況について、地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定に基づき、別紙のとおり報告する。

地方自治法施行令第 152 条第 1 項第 2 号に規定されている町が出資する法人につきましては、毎事業年度の経営状況を説明する書類を作成し、議会に提出することとされております。それぞれの法人の事業年度が終了いたしましたので、関係書類を提出し、報告するものであります。

1、有限会社オロフレリゾートについて。平成 13 年 9 月 12 日に会社が設立され、平成 16 年 12 月 17 日から指定管理者としてオロフレスキー場と弁景地域間交流拠点施設の管理運営を行っております。今期の事業概要についてであります。全般にわたり従業員や利用者の方々の安全、安心の確保を基本に様々な感染防止対策を講じる中で運営となりました。こうした中、夏季については新型コロナウイルス感染症の影響により修学旅行や農家民泊の利用はなく、弁景地域間交流拠点施設の利用は 177 名と昨年実績の 4 割程度にとどまりました。一方で、キャンプについては洞爺湖周辺キャンプ場休止の影響等もあり、143 張り 336 名と近年にない多くの利用がありました。また、そうべつスポーツコミッションとの連携によりスポーツアクティビティーの試行等を行うとともに、オロフレの活性化を考える会が 2 回開催され、地域の施設利用の活性化につながる有意義な意見交換が行われました。次に、冬季のスキー場の利用については、近年にない積雪に恵まれ、雪マジ 19、これは全国的な企画で、19 歳はリフト利用無料というものでございます。をはじめシニアや地元中高生、子供のリフト無料乗り放題企画等様々な取組にチャレンジし、集客の確保を図りました。また、冬季アクティビティーとして本格的に運行を開始したバナナボートでは 405 名の乗車があり、幼児からシニアまで幅広く人気を集めていました。冬季については、雨で 1 日休業日があったものの営業日数は 78 日間で、コロナ禍前の平成 30 年度実績と比較しても輸送人員 94%、入場者数 78%、リフト売上げ 82%の実績となり、伊達スキー連盟の講習会の中止など厳しい状況の中でも様々な取組と創意工夫の成果が現れ、

当期利益は162万円を計上しております。なお、令和3年度の事業計画と予算につきましては、後ほどご照覧ください。

2の有限会社壮瞥町リサイクルシステムについて。次に、有限会社壮瞥町リサイクルシステムであります。当該会社は、堆肥製造供給施設の運営会社として平成17年2月8日に設立されております。今期の事業概要についてであります。堆肥の生産では計画量4,500立方メートルに対して1,920立方メートルで、計画比42.7%、前年比では98%となっております。次に、堆肥の製造に係る堆肥原料、副資材受入れでは計画量3,250トンに対して1,909トンで、計画比58.7%、前年比では104.8%となっております。また、販売量では、そうべつの恵が計画量2,500立方メートルに対して1,787立方メートルで、計画比71.5%、前年比では141.6%となっており、生ごみ堆肥のみんなのゆうきについては、計画には位置づけていないものの32立方メートルの販売実績となっております。これらの販売金額の合計は、計画販売額740万円に対して884万円で、計画比119.6%、前年比では123.1%となっております。委託料の収支では、契約額2,132万円に対して決算額1,982万円、執行率は93%となっており、当期利益は27万9,891円となっております。

なお、令3年度の事業計画についてであります。堆肥等生産計画について生産方式の見直しを行った平成28年度以降の堆肥生産量や蓄ふん受入れ量等の状況から趨勢を分析、精査し、計画値の見直しを行っておりますことを申し添えますが、事業計画や予算の詳細につきましては後ほどご照覧ください。

以上が今定例会に提出いたします議案の内容であります。よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

○議長（長内伸一君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

◎一般質問

○議長（長内伸一君） 日程第8、一般質問を行います。

一般質問の通告がありますので、通告順に順次発言を許します。

5番、山本勲君。

○5番（山本 勲君） 私からは移住定住対策についてを質問いたします。

町では、少子高齢化や過疎化による人口減に歯止めをかけ、定住人口や関係人口を増やすべく様々な対策を行っていますが、その対策の現状と効果等を確認いたしたく、次の事項について質問いたします。

1つ目が壮瞥町移住体験ハウスの利用状況や問合せ状況について。

2つ目が町営住宅の入居の状況について。

3つ目が移住相談の件数やホームページでの問合せ件数について、また相談や問合せ後の対応の状況についてをお伺いします。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 5番、山本議員へのご質問にご答弁申し上げます。

1点目の移住体験ハウスについてですが、住宅につきましては昨年度修繕を行い、今年度は住宅周りの環境整備や必要な備品、消耗品の準備を行い、当初の予定では8月に募集を開始し、9月からの受入れを考えておりましたが、受入れの準備が遅れたこと、また全国各地で新型コロナウイルス感染症の感染拡大に歯止めがかからない状況であることから、現時点で募集は開始しておりません。今後感染症の状況が落ち着いた際に募集を開始できるよう早急に施設内外の整備や備品、消耗品の準備等を進め、11月から受け入れられるよう取り組んでいきたいと考えております。

次に、2点目の町営住宅の入居状況についてですが、現時点で入居可能な町営住宅管理戸数は323戸となっております。このうち316戸が入居されています。なお、入居者の退去に伴い、空き家になっている7戸については修繕後に適宜募集をしてみたいと思います。

次に、3点目の移住相談についてですが、近年は相談件数が増加する傾向にあり、平成30年度で10件、令和元年度で34件、令和2年度では35件となっております。今年度については、8月末現在で12件の相談を受けているところであります。主な相談内容についてですが、入居可能な住宅や宅地の状況、病院や買物などの生活環境に関わること、さらには住宅や子育て、就農、起業化に関する補助制度の内容についての質問や相談が多い状況となっております。町としましては、空き家バンクや各種補助制度について資料提供し、説明するとともに、必要に応じて所管課と連携するなどして丁寧な対応に努めているところであります。移住に関する問合せは今後も増加するものと認識しており、適切に対応していきたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます、ご答弁といたします。

○議長（長内伸一君） 5番、山本勲君。

○5番（山本 勲君） 何点か再質問させていただきますが、体験ハウスなのですが、コロナ感染防止対策では準備が思うように進んでいないというのは分かるのですが、では体験ハウスの内容について何点か伺います。

まずは利用料、体験ハウスを利用するに当たって利用料どれぐらいかかるのか、あとは利用期間の設定、利用したいですと3日以上使ってくださいとか1週間以内とかという設定はあるのか、それとまた体験ハウスを利用した人がこの町に住みたいと思わせるようなメニューというか、工夫はあるのかというのを質問します。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

体験ハウスについてですけれども、まず利用期間につきましては原則として1週間以上1か月以内で利用料は1週間、6泊7日で2万1,000円、1日あたりに換算すると3,000円になります。1週間を超える場合は、1週間を超える日1日あたり1,500円でございますので、例えば20日間利用すると、まず2万1,000円、それにプラスして1,500円掛ける13日分で合わせると4万500円というふうになりまして、1日あたりで換算すると2,000円程度になりますので、これは家族4人で借りると1人あたり1日500円という計算にな

ります。これらの利用料ですとか利用期間、その他の利用方法ですとか、あと利用対象者、利用に当たっての留意事項などにつきましては今後募集を開始するときにホームページでお知らせしていきたいと考えております。

それから、利用した人が壮警町に住みたいと思ってもらえるような工夫ということですが、体験ハウスにつきましては、こういった長期滞在したときの料金の安さがあるのですけれども、こういった体験ハウスは利用できる方というのが限定しております、移住を考えている移住希望者であることが最低限の条件でございます。ただ単に観光に来る方の利用はご遠慮させていただきたいと思っております、申込みの際には移住に関するご質問ですとか、質問の内容としては今考えている質問としては移住を検討するようになったきっかけですとか移住する際に重視するポイント、また壮警町でどのようなことを体験ハウスを利用したときにしてみたいかなども聞いていきたいと思っておりますし、あとは利用終了時にもアンケートを取りたいと思っております、体験ハウスを利用して滞在中に行った場所ですとか施設、今回体験ハウスを利用しての感想ですとか意見、あと満足度、それから移住するのであれば移住の予定時期はいつ頃を考えているのかですとか、あとは壮警町以外に移住を検討しているまちですとか地域があれば教えていただきたいというようなアンケートも行う予定で考えております。

また、体験ハウスを利用するには観光パンフレットですとか町内の飲食店マップなどもお渡ししようと思っておりますけれども、町で作成した壮警町の紹介ですとか、あとは子育て、それから住宅などの支援制度について記載してある移住ガイドブックなどもお渡しして壮警町のことをできる限り知ってもらおうと思っております。

それから、9月1日付で採用しました観光プロデューサー、それから11月に着任予定の移住コンシェルジュの地域おこし協力隊の方たちにも協力してもらって町内で体験できるミニツアーなんかもお客様に提供して、より一層壮警町のことを知ってもらえるように工夫していきたいと考えているところでございます。

○議長（長内伸一君） 5番、山本勲君。

○5番（山本 勲君） 分かりました。大変いい企画だとすごく感じています。物すごく期待をしていますし、あと初めてやることですので、やりながら進化していくというか、悪かったところを修正して進化していければなというふうに思っています。

それと、壮警町には結構評価が高いホームページとかもあるので、それを使って外観だけの様子ではなくて中身を、今動画の時代ですので、動画を使って宣伝していったり、あとコロナで準備が遅れているということだったのですけれども、映画の予告みたいにユーチューブとかで体験ハウス完成までの面白動画と言ったらあれですけれども、期待させるような動画とかも作ってみたらいいかなというふうに思ったりしています。今言ったことって自分の中では結構完成しているので、もし本当にやるのだったら声かけていただいて、関わっていききたいなというふうに思っています。よろしく申し上げます。

それと、移住相談ですが、件数が多いのに正直驚きました。相談を受けて実際に移住さ

れた方はどれぐらいいるのか、それと移住したいと来たのですけれども、移住に至らなかった方の理由がもし分かれば教えてください。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

まず最初に、ご提案いただきましたホームページですとかで紹介したらどうかということですが、それにつきましても外観、内観につきましてもホームページに掲載できるように写真も撮って準備していきたいと思っておりますし、動画につきましてもどういうふうに行うかは今後検討していきたいと思っておりますが、今SNS、フェイスブックですとかインスタグラムもやっておりますし、ユーチューブでもいろいろな動画を最近は配信し始めておりますので、その辺で活用して、紹介していけるかどうかを検討していきたいと思っております。

それから、相談を受けた中で実際に移住した方なのですけれども、先ほど町長から過去3年間の相談件数についてお答えいたしました、町のほうで相談を受けて実際に移住された世帯数につきましては、平成30年度で2件、令和元年度は3件、令和2年度は6件で、3年間で合計11件となっております、このうち道外からの移住が6件、道内の方が5件となっております。

それから、移住に至らなかった理由なのですけれども、そういった理由はいろいろあると思うのですけれども、相談を受けた際に紹介できる住宅がないことも理由の一つであると思っております、また移住を検討している方たちにつきましては幾つかのまちを多分移住の候補に挙げていて、最終的に自分たちの理想に近いまちに移住していると思っておりますので、壮瞥町を選んでいただけるように壮瞥町の魅力をより一層情報発信するなど今後も本町として取り組めることを進めていきたいと考えております。

○議長（長内伸一君） 5番、山本勲君。

○5番（山本 勲君） ありがとうございます。

壮瞥に住みたいのですけれども、住む場所がないという話をよく聞きます。実際に町営住宅の空きもあまりないようなのですが、町としては移住者にどこにどのように移住してもらおうと思っているのかお伺いします。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

住宅の問題なのですけれども、議員おっしゃるとおり、住宅の不足といいますか、空きがないということが本町において移住定住を進める上では一番の課題だと認識しております、移住してくる方たちにつきましても住宅の希望も一軒家であったりアパートであったりと様々だと思いますけれども、ただ人口が減少していく中で公営住宅を増やすということは難しいことなのかなと思っております、今年度からは民間賃貸住宅の建設に対する助成額を大幅に増額をしております、町内業者の方たちともお話をさせていただいておりますけれども、今聞いているところでは来年度にはこの制度を活用していただけると

いうお話もありまして、町としてはぜひ活用していただいて少しでも住宅の不足の解消につながればと思っているところでございます。

またあと、中古住宅についてなのですけれども、空き家バンクにそういった中古の家の物件の情報を掲載すると、すぐに問合せがあって売れてしまうという状況でございまして、町内にある空き家の活用についても町として進めていきたいと思っております、空き家バンクに掲載できる物件の充実を図りたいと思っております、現在地域おこし協力隊で空き家コーディネーターを募集しているところであります。今後も壮瞥町を移住する町として選択してもらえるように各種補助制度等についても見直しですとか拡充できるものがないかですとか、紹介できる中古住宅ですとか土地、宅地などの充実を図っていききたいと考えているところでございます。

○議長（長内伸一君） 5番、山本勲君。

○5番（山本 勲君） 分かりました。

今後の話になるのですけれども、答弁にもありましたが、壮瞥に移住したいという希望者はいるのですけれども、住む場所を提供できないというのがすごくもったいないというふうに思います。すぐに町営住宅も増やすのもなかなか難しいということでしたので、答弁の中にもあったのですが、役場だけでは限られたところまでの話ししかできないと思うのです。それで、役場と町内業者と連携して移住定住のプログラムチームみたいなような形で情報共有とか協議して、移住者の一番よい環境で移住してもらうような、そんな仕組みができたらいいなというふうに思っているのですけれども、いかがですか。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

役場と町内業者の連携ということなのですけれども、今後町として移住定住施策を推進していく上でそういった町内業者の方たちとの連携は重要であると思っておりますし、必要なことだと思っております、お互いに情報を提供したりだとか情報共有したりですとか、あとは意見交換ですとか相談ができる環境をつくっていただければいいのかなというふうにも考えております。やはり壮瞥町に移住したいと思っている方に住む場所を紹介できずにほかのまちに行ってしまうということではできるだけなくしたいと思っておりますので、官民連携してこういった課題解決につなげていただければと考えておりますので、議員おっしゃるチームみたいなものも前向きに検討していきたいと思っているところでございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） 5番、山本勲君。

○5番（山本 勲君） ありがとうございます。町民が増えるということは、町民みんなが多分いいことになるというふうに思いますので、一人でも多くの方が移住定住できるようないろいろな人でいろいろな視点から意見を出し合ったり知恵を出し合ったり取り組んでいただければいいなというふうに思っています。これからも議論していきたいなと思っておりますので、よろしく願いいたします。

終わります。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 最後に私のほうから、今回は住宅等についてスポットの当たった話でしたけれども、本町のまちづくり推進という面では根幹に関わる移住定住対策についての質問であったことから、私のほうからも総括的にご答弁を申し上げたいと思っておりますが、まず質問要旨にもありました少子高齢化というキーワードがありますけれども、少子化というのは我が国最大の課題であって、壮瞥町においても将来を担う若者世代が安心して子供を産み育てられる環境づくりを推進することが大切であり、それが人口増につながっていくだろうという根底思想の下で、昨年子育て支援を推進するための子ども・子育て支援条例を皆さんのご理解をいただいて制定をさせていただいたところであり、本年度から本格的に子育て支援策を経済支援ですとか医療費の無料化の世代の拡充ですとか、このようなことに取り組んでいるところであります。

また、恵まれた自然環境ですとか全町的に高速通信網が整備されている、こういうことを生かして人材と企業の誘致に向け希望者の意向をきめ細かく把握して、具体的な対応など体系的で一貫して取り組む体制を構築するために本年度、先ほどから担当課長から説明のありました移住相談や空き家の活用を目的に、地域おこし協力隊のお力を借りるような形でと、そういう体制を整えて、その延長線上にプログラムもあるわけでありまして、こうした新たな取組も開始しようとしております。加えて、議論のありました住む場所の確保というものが、これはもう長年、20年来の懸案であると思っておりますが、空き家の活用ですとか持家取得、空き家改修等の支援、民間の皆さんとの連携による住宅整備に係る助成の拡充、こうしたことにも取り組んで総合的な住宅政策も推進していく環境を徐々に整えているところであり、官民連携をぜひ進めていきたいなど、このように私も思っているところであります。

このほか地域に多様な雇用の場があるということも非常に大事だと思っております、農業と観光といった本町の基幹産業の振興など、こうした施策を総合的に推進し、人口減に歯止めをかけていくことが持続可能な町になっていくと。このことにつきましては、議員の皆様もそのとおりだと思っただけなのではないかなと思っておりますが、次の世代に確実にバトンをつないでいくために今できることを真剣に町民の皆さんと意見交換をさせていただきながら行政として取り組んでまいりたいと、このように思っておりますので、ご理解、ご協力をよろしく願いいたしましてご答弁とさせていただきます。

○議長（長内伸一君） 続いて、3番、佐藤恣君。

○3番（佐藤 恣君） 今回の質問は、令和3年度福祉灯油購入助成事業の取組について伺いたいと思います。

壮瞥町は、冬期間の生活で欠くことのできない暖房費の補助について高齢者世帯等を対象に取り組んでいます。この事業の取組当初は、その都度補正予算で対応していましたが、近年は当初予算に計上しております。間もなく暖房の必要な季節を迎えますが、令和3年

度は当初予算で 200 万円を計上しています。この助成事業の実施推進についてどのような考えで取り組むかについて伺います。

1 点目、補助事業推進のための基本的な考え方。

2 点目、令和 2 年度までの事業実施内容。

3 点目、現在想定している令和 3 年度事業実施内容。

4 点目、令和 2 年度までの実施内容についての評価、反省点をどのように令和 3 年度に反映しようとしているか。

以上について質問いたします。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 3 番、佐藤議員のご質問にご答弁申し上げます。

1 点目の福祉灯油助成事業につきましては、灯油価格の変動で冬期間の生活に影響を及ぼす世帯において経済的負担を軽減するため、灯油等の購入に係る費用の一部を助成し、生活の安定を図ることを目的としたものであります。灯油価格が高騰した平成 19 年度以降、灯油価格動向や気象の状況に対応し、実施されているもので、平成 30 年度には壮警町福祉灯油購入助成事業の実施基準を設け、現在まで継続的に実施しているところであります。平成 31 年度の当初予算では所得制限を設けることとしておりましたが、当該年度においては上下水道料金の見直しを行ったところであり、助成対象世帯が縮小となる当初案を変更し、財政厳しい折ではありましたが、前年度同様の対象とするなど高齢者世帯等の生活に配慮しているところであります。

2 点目の令和 2 年度までの事業実施内容についてですが、助成の対象は非課税世帯のうち生活保護世帯を除く 65 歳以上の高齢者世帯、重度障害者のいる世帯、ひとり親世帯としております。現在の実施基準では灯油価格により助成額の違いはありますが、灯油 100 リットルを基本に計算するため、実際の給油量は大きく変わらないものとなっております。

3 点目の現在想定している令和 3 年度事業実施内容についてですが、助成の対象は令和 2 年度と同じで、非課税世帯のうち生活保護世帯を除く 65 歳以上の高齢者世帯、重度障害者のいる世帯、ひとり親世帯を予定しております。支給額は、灯油 100 リットルを基本に計算し、決定する考えであります。

4 点目の令和 2 年度までの実施内容についての評価、反省点をどのように令和 3 年度に反映しているかについてですが、助成を受けた住民の方からは寒い冬を安心して暮らすことができ、とてもありがたいですという声を多数聞いており、一定の評価を得ていると考えております。厳しい財政状況ではありますが、令和 3 年度においても現在の実施基準に基づき適切に運用していく所存でありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。ご答弁といたします。

○議長（長内伸一君） 3 番、佐藤恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 答弁をいただきましたので、再質問をしたいと思います。

壮警町の福祉灯油の給付事業は、他の自治体で実施している給付よりも高齢者の皆さん

に配慮した取組をしているなど私は評価している一人です。他の自治体では高齢者一人での生活者だけと限定しているところ、さらに一人が70歳以上でもう一人は65歳以上と年齢が高く設定しているところ、壮瞥町はその点65歳と対象年齢を引き下げていることはよいことだと私は思っております。さらに、灯油だけでなく他の燃料を使って暖房を取っている家庭にも灯油と同じ対応をしているなど、高齢者の厳しい生活実態に即しての取組と私は思います。

壮瞥町は、先ほど答弁にもありましたが、平成19年度から取り組んでいるというお話がありました。平成15年当時の1リットルの値段は43円が年々上がり、平成17年には63円、19年から20年にかけては98円と高騰し、平成19年度では全道の数多くの市町村が福祉灯油助成に取り組んでおります。近所の方から私は提供された、ここにありますけれども、灯油を入れたときの記録です。これは平成14年から25年くらいまでの間の灯油記録全部持っていた人がいるのです。その人が私のところにこの資料を提供してくれました。そこで、平成20年2月19日に入れたときの灯油価格、1リットル98円でした。そして、その下に福祉灯油1万3,000円と書いてあるのです。ですから、多分平成19年度には1家庭1万3,000円の給付があったのではないかと私は理解し、先ほどの答弁にありました平成19年度から取り組んでいるということは間違いがないのではないかと思っております。平成19年度、数多くの市町村が取り組んだこの福祉灯油補助制度も現在では少数の自治体のみの実施が現状です。このような現状の中で壮瞥町が継続して取り組んでいることに私は感謝申し上げたいと思います。

また、この事業経費は補正予算ですと対応してきたのです。けれども、平成30年度から当初予算で計上されていることは、この制度を受給される皆さんに安心感を与えているのではないかな、そのようにも私は感じ取っております。そこで、さきの答弁の中に31年度当初予算で所得制限を設けることを想定したとありました。この所得制限を設けるという内容だとか、その所得制限を設けることによって受給対象者はどのように変わる案であったか説明を求めたいと思います。

1点目は以上です。

○議長（長内伸一君） ただいまより昼食休憩といたします。再開は午後1時といたします。

休憩 午後 0時01分

再開 午後 1時00分

○議長（長内伸一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

平成31年度の当初予算では、対象となる高齢者世帯に新たに年間の収入が80万円を超える世帯を対象外とすること及び重度障害者の同居世帯とひとり親世帯については町民税

課税世帯を対象外とするもので、これらの制限等を設けることにより対象は 120 世帯と見込み、120 万円を予算措置しておりました。さきの答弁のとおり、公共料金の改定や冬の生活安定は重要との認識に立ち、事業の実施に当たってはこれらの制限を設けずに前年度と同様として令和元年第 4 回定例会で補正予算を計上し、予算上、対象は 110 世帯増の 230 世帯、事業費は 110 万円増の 230 万円としたところであります。

以上です。

○議長（長内伸一君） 3 番、佐藤恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 当初は 120 世帯を予定して、その後 110 をプラスして 230 世帯を想定していたということ分かりました。そこで、壮警町の高齢者の実態を見たとき、私たちの身の回り、近所の方を見ても老齢国民年金の受給者がほとんどです。そして、令和 3 年度の国民年金の月額支給額は 6 万 5,075 円ですか、本当に少ない金額です。そして、私は所得制限幾らから非課税になるかは承知しておりませんが、この事業計画、予定で所得制限を設けていきたいということで 80 万円を超える者はということに答弁いただきましたけれども、幸いにして公共料金の値上げ、すなわち先ほど答弁にもありましたように、上下水道の料金の改正があったので、そちらのほうは高齢者の生活に負担がかかるということで非課税世帯を対象にしたということで、所得制限を設けなかったことを私は評価したいと思います。もしもこの所得制限を設けた場合の福祉灯油購入助成事業の内容、簡単に言うとどんな内容か伺いたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

助成事業の内容そのものにつきましては、所得制限を設けること以外に変更ありませんので、灯油価格 100 リットル分を基本に助成するというものでした。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 3 番、佐藤恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 100 リットルは基本的に変化がなかったということで理解したいと思います。

そこで、先ほど答弁の中で令和元年度の対象世帯は補正をして 230 世帯とありましたが、実際に対象世帯になったのはどの程度の世帯がこの補助を受けたのか、また 31 年度は 1 万円くらいの給付があったのではないかと私は理解していたのですけれども、元年度の対象世帯だとか給付額はどのような形でしたか。伺いたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

平成 31 年度、令和元年度なのですけれども、助成対象者は高齢者世帯で 147 世帯、重度障害者が同居する世帯は 1 世帯、あとひとり親世帯が 14 世帯ということで、合計 162 世帯給付となっております。

それと、次の質問にありました支給額の関係なのですが、平成 30 年 12 月に決めました

壮警町福祉灯油購入助成事業実施要項の第4条におきまして、1世帯当たりの支給額は各年11月1日現在の灯油小売価格に100リットルを乗じ、1,000円未満の端数を切り捨てた額を基準とし、上限は1万円、またはその金額が7,000円未満の場合は実施しないとしております。このルールに基づきまして、令和元年度の助成事業は令和元年11月1日のコープさっぽろ室蘭地区の灯油価格93円に100リットルを乗じまして1,000円未満を切り捨てた9,000円ということで、9,000円を助成したということでございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） 3番、佐藤恣君。

○3番（佐藤 恣君） 予算を計上したものよりも60世帯以上少なかったということで私は理解したいと思います。

そこで、今度は先ほどの答弁の2点目に移りたいのですが、令和2年の灯油を使用する世帯数の支給額は、2年度の壮警町福祉灯油購入助成事業についてという文書の中で令和2年11月1日現在の灯油小売価格単価、括弧して町が調べた価格100リットル分、そして今答弁にもありましたが、1,000円未満は切り捨てということでした。そして、灯油券を支給したのですけれども、壮警町がこの支給のために調べた11月1日現在の灯油小売価格はどの程度であったのか、また町が調べるとありますけれども、先ほどもちょっと触れられたと思いますけれども、どのような調べ方で灯油小売価格単価を確定したのかお聞きしたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

町で調べた令和2年11月1日の灯油価格ですが、こちらはインターネットのほうで公開されておりますコープさっぽろ室蘭地区の灯油1リットルの価格を使っております。このとき1リットルの価格は78円ということで、100リットル分を乗じまして1,000円未満を切り捨て、令和2年度については7,000円の助成ということにしております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 3番、佐藤恣君。

○3番（佐藤 恣君） 灯油価格は78円ですね。分かりました。そこで、78円で100リットルとなると7,800円になります。そして、1,000円以下は切り捨てとなると800円が切り捨てになって7,000円です。そうした場合に私は何かちょっとおかしいのではないかなと思うのですけれども、これ担当課の職員の皆さんで多分これは実施要項、これに基づいてやっているから、当然こういう形になってくると思うのですけれども、疑問という言葉は悪いけれども、担当者としてこの設定について何か疑問は持たなかったのでしょうか。阿部課長は替わって、この担当していなかったもので、聞くことは本当に酷ですけれども、どうなのでしょう。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

福祉灯油購入助成事業につきましては、開始された平成 19 年度以降におきまして社会情勢や気象状況を勘案し、必要に応じて実施してきました。現在の要項を定めた平成 30 年度以降は、財政厳しい折ではありますが、毎年継続して実施をしております。事業実施に当たりまして、町民の皆様からは去年よりも支給額が減ったけれども、なぜですかといったようなご意見がよく寄せられております。金額が変更になった場合も、担当のほうから灯油の単価によるもので、実際の給付量は変わらないですよといった丁寧な説明をさせていただきますと、皆様にはすぐに理解をしていただいております。令和 3 年度におきましても、これから事業実施に向けて準備をしていくことにはなりますが、実施要項に沿った形で進めていきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思っております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 3 番、佐藤恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 答弁聞いていますと、実施要項に沿ってという言葉がよく使われますけれども、実施要項、11 月 1 日現在の町で調べた価格です。それは何も調べたのではなくてインターネットから引っ張ってきた数字でないかと思うのです、コープさっぽろの。そうすると、現実にコープさっぽろは 78 円であったかもしれないけれども、1 リッター。地元の灯油は幾らだったのでしょうか。私は地域に即した給付単価を定めるべきでないかなという気がしてなりませんけれども、そして今まで答弁聞いていると、実施要項に沿ってという言葉使われておりますけれども、実施要項を読んでみても当然そういうこと書いてあります。11 月 1 日、町が調べた単価を基準にします。そして、1,000 円以下は切り捨てますと書いてあるのです。ですから、78 円であれば 7,800 円、800 円を地元で、そして灯油券を頂きますけれども、地元で入れなさいという言葉使っているでしょう。そうすると、7,800 円のところを 1,000 円以下切り捨てて、そして 7,000 円給付しました。それはそれでいいでしょう。けれども、800 円、端数を切り捨てる根拠というのはどこにあるのでしょうか。それについてももしもお考えがあれば伺いたいと思っております。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

今 1,000 円未満の端数切り捨ての根拠ということでしたのですけれども、根拠といいますが、明確な根拠はないのですけれども、一般的にいろんな補助金なんかで 1,000 円未満切り捨てというのはありまして、そういったことで切り捨てというような対応をしているのかなというふうに思っております。こうだから、こうだということではないと思うのですが、一般的な対応としては切り捨てにしているのかなというふうに認識しております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 3 番、佐藤恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 一般的という言葉使われました。私もこの質問に際して道内の各市町村の例規集、できるだけ開いてみたいということで開いてみました。そうすると、10 円未満は切り捨てというのが 1 か所ありました。けれども、1,000 円未満切り捨てなん

てことはないのです。例えば7,800円で800円切り捨てました。そして、もしもそれが全額切り捨てないでいただいたならば800円で、その当時もしも80円の灯油であれば10リッター買えるのです。そういうことが私は行政に携わる皆さんは町民の皆さんの生活の実態をよく考えて、切捨てはすべきでないと考えております。ですから、私たちもそうですけども、行政に携わる皆さんは町民の皆さんの生活実態をよく把握した上で考えていただきたいという気がしてなりません。

そこで、令和2年度予算計上して行いましたけれども、令和2年度のそういう受給された世帯の状況はどのような形で町がそういう方々に差し上げたか。件数、高齢世帯だとか身体障害者だとかひとり親だとか、そういうのに区別して令和2年度の様子伺いたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

令和2年度の事業の実績ですが、今ご質問にあった高齢者世帯では144世帯、重度障害者が同居する世帯においては2世帯、ひとり親世帯では10世帯ということで、合計156世帯というふうになっております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 3番、佐藤恣君。

○3番（佐藤 恣君） 交付の実態は分かりました。できるだけ多くの方々に福祉の手は私は差し伸べてやっていただきたいということが念頭にあるものですから、このような質問をさせていただいているのですけれども、私はこの一般質問に先立って約30世帯の高齢世帯と独居高齢者の方々を訪ねて、この福祉灯油制度について尋ねてみました。私はどこが非課税だとか課税だとかそういうことは毛頭分かりませんし、そんなことは抜きにして、あそこの家庭は2人で生活しているけれども、65歳以上の夫婦だとか、あそこに一人で生活している人は何歳だからということで、ただ選んだのが30世帯です。そして、そのような方々を訪ねていろいろと聞いてみました。

ある独居高齢者の方は国民年金の受給者でした。普通65歳から受給しますと、先ほど言いましたように、今年度は6万5,075円ですか、そのような給付を受けることができるのですけれども、その方は60歳から受給したと言うのです。そうすると、幾らかということをお尋ねしたら4万円少々ですと言うのです。4万円少々の中から住宅料だとか高齢者の保険料だとか、いろいろな保険あります。そういうのを差し引いたり、電気料、水道料、そして高齢になると、どうしても病院に行く。病院代だとか交通費、そしてその家庭には風呂がありません。だから、130円出して、毎日ではありませんけれども、2日に1回くらい風呂に行っていますと、そういうお話でした。そして、基本的にはその4万円少々は全部そちらに消えてしまうのだと。そしたら、食費どうしているのですかと私訪ねました。そうすると、少ない貯金だけれども、若いときに1年の半分観光地で働いて、そして僅かばかりの貯金をしましたと。それを取り崩して、健康づくりには食費を経済できないので、

3万円程度毎月食費として使っていますというのです。これは個人的な情報ですので、名前を申し上げることはできませんし、どこに住んでいるかということも言いません。そのような人とお話すると、やはりもう少し実施要項なども考え直すことが必要でないか。

そして、冬になると燃料費が要ります。普通の家庭であれば490リットルのタンクというのですか、それを設置しておりますけれども、その家庭は家の中に90リッターのタンクを置いて、年3回から多いときで4回というのです。ですから、4回入れて360リッターですか、それで生活している。そして、夜になると早く寝ますと。燃料費が大変なので、早く寝ます。そういう実態があります。また、ほかの高齢者と話したときに、私も燃料費がかかるので、8時前後にはベッドまたは布団に入っていますと。そのように、冬になると燃料費の予算といいますか、お金について本当に細かな配慮をしながら生活していることが分かりました。そういうことから考えてみますと、先ほど7,000円以下のときは事業を取りやめるだとか、そういうことは私は避けるべきでないかという気がしてなりません。そこで、一般的に私は話し合った中で一冬800リットルから多い家庭で1,300リットル、そういう家庭が多くありました。そこで、正確に答えてくれた家庭がありました。一冬1,252リットルで10万6,909円私の家では一冬使いました。また、別な家庭では1,504.1リットルで12万6,771円の暖房費がかかりますと、そのようなことも教えていただくことができました。そこで、令和3年度の事業をどのように取り組む考えですかと言ったら令和2年度のことを引き継いで実施要項によって行いますという答えをいただいたのですが、そこで私は次のことを提案したいと思います。

1点目、給付金額の端数の切り捨てはやめましょうということ。最初の答弁で灯油100リットルを基本としているので、実際の給油量は大きく変わらないという答弁がありました。また、再質問でも1リットルが78円で100リットルで7,800円だけれども、1,000円未満は切り捨てたということがありましたけれども、800円の切り捨てです。おおよそ10リッターくらいの灯油を買うことができるのです。そういう面で、私は高齢者の皆さんの生活実態を的確に把握することによって考えることができるのでないかと。

それから、2点目として対象者の灯油購入券の使用は町内の灯油販売店に限定しております。これはいいのです。町内の景気回復といいますか、いろいろな面でこれは反対するものでも異議を唱えるものでもありませんけれども、コープさっぽろの78円を持ってきて、そして端数は切り捨てて70円、そしてもしもそのとき、多分コープさっぽろは大量な消費者を抱えておりますから、ほかから見ても絶対安いのです。そういう金額を基にして100リッターを出す。満度に出すのならいいけれども、切り捨てないで出すのならいいけれども、切り捨てて7,000円。それが7,000円を持って地元で買うと何リッター買えますか。100リットル買えないです。ですから、私は地元の販売店といいますか、事業所は、私の知る限りでは町内に4か所あるのでないかと思えますけれども、4か所の11月1日の灯油価格を聞いて、その平均値を出して、それを私は基本にすべきでないか。そうすることによってコープさっぽろの基準を持ってきて、そしてその100リットル分をやっても実

際には 90 リッター分ぐらいしか買えないのが現実なのです。この点私は改めていただきたい。

それから、もう一つ、3点目は実施要項の中に書いてあります。1世帯当たりの基礎単価を1万円として予算計上したのであれば、その予算の範囲内という言葉を使っているものですから、1万円を限度として、それが地元の値段が105円であっても100円を限度として1万円を差し上げるのが必要でないか。ですから、わざわざコープさっぽろの大量販売で安い値段を持って来るよりも、灯油を買うのは地元で買いなさいということを限定しているのです。そういうことから考えると、私は地元の業者の方の単価の平均値、Aという店が85円でBという店が90円ということはないと思います。せいぜい1円か2円の差だと思うのです。そういう平均値を用いることによって、私は行き届いた高齢者の皆さんに対する福祉施策の一つになるのではないかと、そんなことを考えておりますけれども、私のような考えは間違っているかもしれませんけれども、私は30人の方にお会いして話し合ったときにそういう言葉が出てまいりました。このようなこと、基本的には実施要項、平成30年12月7日でしたか、そのときに制定した実施要項を改正しなければ、担当者はきちっと実施要項を守ってやるものですから、今のような矛盾が出てくるのではないかと感じますけれども、この点についてどのようにお考えになるか伺いたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

ただいまいろんな提案をいただきまして、端数処理の方法ですとか町内の販売単価を採用するなどの意見をいただきました。予算の範囲で給付したらどうかという意見もいただきましたが、事業の実施に当たりましては、議員もおっしゃったとおり、要項の定めに沿って支給していきたいというふうに考えておりますが、佐藤議員の提案は要項自体を改正してはという提案だと思います。その改正内容につきましては、どのような見直しが望ましいか、またその他改正内容につきまして、まだ実施まで時間もありますので、役場庁舎内でも協議していきたいというふうに考えておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 3番、佐藤恣君。

○3番（佐藤 恣君） 分かりました。前向きなお答えと私は理解したいと思います。

いろいろと質問または最後に提案をしてまいりましたが、今言ってしまうとこれが実現すると私は思っておりません。けれども、11月1日、もう間もなく冬がやってきて灯油の必要な季節になります。そういうことを考えると、町役場の皆さんが高齢者の生活実態をよく捉えて、そして対処していただきたい。ですから、対処するには一番の解決しなければならないのは平成30年12月7日に制定した実施要項です。これを改正しなければ前に進まないのではないかと、私を私は申し上げたいと思います。

そこで、最後に福祉灯油購入事業に限らず高齢者福祉の在り方、最後に申し訳ありませ

んけれども、町長の考え、高齢者福祉、先ほどのお話では子供のこと、あれは大変よかったと思うのです。それで、町内の高齢者の実態を見たときに、やはり高齢者に対する福祉についてもぜひ配慮して行政を進めていただきたいと考えておりますので、もし町長にそのようなお考え、もしも考えていることがあれば、急で申し訳ありません。お話をいただければと思います。これで質問を最後にいたします。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 福祉灯油等についてご質問がありましたので、私のほうから総括的にご答弁を申し上げたいと、このように思っております。

まず、行政運営でご理解いただきたいのは何でも制度設計して運用しているものであるということで、さも実施要項に欠陥があるようなことのように受け取られているのかもしれないけれども、あくまでもその当時、財政状況ですとか英知を結集してつくられた実施要項でありますので、それを適切に運用していくということについては担当が担ってくれているものと、このようにご理解をいただきたいと思っておりますし、でき得れば予算の審議のときにもこういうお話を聞かせていただければより時間があつたのかなと、このように思っておりますということでもあります。

ご質問いただいて、様々な高齢者の皆さんを中心に佐藤議員が30世帯をお回りになって、本件非常に重要な案件として捉えられていることも痛いほど理解をさせていただいたところであり、我々町職員、役場においても町民の皆様のご生活実態については高齢世帯の方が多ということと、高齢者の方については、先ほど佐藤議員がおっしゃっていたように、公的年金や今までの蓄え、その他の収入の中で多くの方は生活費を切り詰めながら本当にぎりぎりの暮らしをしている方が多いという実態も町内では把握をしているところであります。一方で、町財政は平成28年度以降、今回決算の審査もいただくことになっておりますけれども、各年度の実質的な収支を表す実質単年度収支が平成30年度までは3年間で3億円の収支不均衡が生じていたと。この課題改善を最優先として令和元年度から徹底した支出の抑制と財源確保に取り組んできたところであると、このようなことについてもご理解をいただきたいというふうに思っておりますし、議員の皆さんご承知のとおり、令和元年度の決算から収支不均衡が解消傾向にあり、令和2年度の決算におきましてもそれが継続して、基金がやっと減ずることなく決算をできたというところであります。

私は、厳しい財政状況下にあっても町民の皆様が必要としている事務事業は何か常に考えて職員の皆さんと熟慮している、こういうつもりでありまして、財政状況が厳しいということから、私の町政を預らせていただいた以降、子育て支援については確かに新しい施策を展開しておりますが、高齢者の皆さんに現在行っている行政サービスなどについては切り詰めたものはないというふうに思っております。このことをまずご理解をいただきたいと思っておりますし、さきにご紹介をさせていただきました本件福祉灯油の件についても、平成31年度、先ほど答弁にもありましたけれども、当初予算で想定した所得制限につきましても、非常に財政厳しい折とは思っておりましたが、前年度と最低でも同様とす

る、このように見直して令和元年度の第4回定例会に予算を増額補正し、実施をしているところでもあります。こうしたことにも十分ご理解をいただきたいと、このように思っております。高齢者福祉全般にということでもありますけれども、新しい施策はありませんけれども、財政厳しき折ですけれども、今までのサービスについては切り詰めるようなしていないと、このことをご理解をしていただいて、また必要なものについては財政状況を見ながら皆さんと相談して制度設計をしていきたいと、このように思っております。

それと、本日いただきました本件に関しては、住民の皆様のご思い、議員の皆様のご思いを受け止めまして、庁内で助成事業を、要項も含めて、あまり時間はありませんけれども、評価と検討を行って、財政状況などを踏まえ適切に対処してまいりたいと、このように思いますので、どうぞよろしくご理解を賜りますようお願いし、答弁とさせていただきます。

○議長（長内伸一君） 続いて、2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 1点目の質問事項は、防災関係計画等の策定見直し作業についてであります。

今年度当初、避難所の見直し案や有珠山噴火避難マニュアル、避難所運営マニュアルの見直し案等が示されました。今年度中に各マニュアルの成案化や本町の地域防災計画の策定作業及び住民周知を進めていくという考えを示されておりましたが、以下の点についての進捗状況と今後の対応をお伺いします。

1つ目は、当初案として示されておりました避難所の見直し、有珠山噴火避難マニュアル、それから災害対策本部マニュアル、防災備蓄計画についてさらなる見直しや修正があったかどうかという点。

2つ目は、今後のそれぞれの成案化に向けたスケジュールと解決すべき課題及び住民周知の進め方について。

3点目は、本年7月に有珠山火山防災協議会で有珠山火山避難計画（4市町全体の法定の避難計画）が示されておりますが、本町の各マニュアルや地域防災計画にどのように反映されていくのかお伺いします。

4つ目、以上の事項を踏まえた上で本町の地域防災計画の策定作業をどのように進めていくか考え方をお伺いします。

質問事項2つ目、緊急事態宣言終了後の公共施設の利用状況についてです。もっとも今もまた緊急事態宣言下になっておりますけれども、この一般質問の締切りが8月末でありまして、6月の緊急事態宣言の解除後の状況を確認したかったということをご理解いただきたいと思いますが、北海道の緊急事態宣言解除により、本町の公共施設も休館等の措置を解除し、6月21日より利用が再開されておりますが、その後の利用状況等についてお伺いします。

1点目、仲洞爺キャンプ場の利用状況とコロナウイルス感染症対策及び入場者制限のために行いました入場前の受付所の設置や通行止めの措置等の効果はどうだったのか。

2点目は、船揚げ施設利用料の改定がありました洞爺湖園地の利用状況と、園地利用と

プレジャーボート等動力船の利用ルールを遵守してもらうための施策が実施されておりますが、その効果はどうであったのか。

3点目として、ほかの公共施設を含め、再開後に新たに表面化した問題や課題等があればお伺いします。

以上です。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 2番、松本議員のご質問にご答弁申し上げます。

まず、1番目のご質問の防災関係計画等の策定、見直し作業についてご答弁申し上げます。1点目の見直しや修正の必要性についてですが、避難所の見直しと防災備蓄計画については、ご説明した段階から大きな変更はなく、避難所については既に所定の手続を完了し、防災備蓄計画についても成案化し、現在計画に基づいて取組を進めているところであります。一方で、有珠山噴火避難マニュアル兼災害対策本部マニュアルについては、本年3月の小規模な火山性地震の発生に伴い警戒体制を取った際の経験を踏まえて、主要避難所と考えていた青少年会館の設備面での課題、町外の広域避難先の確保などについて再度検証や調整を行っているところであります。

次に、2点目のスケジュールや課題、住民周知についてですが、避難マニュアルについては、当初は本年8月までの成案化を目指しておりましたが、先述のとおり、まだ実践的な検証や関係機関との調整作業を残しているため、目標を本年度末までに修正する考えであります。また、住民周知については、今後の新型コロナウイルスの感染状況を見ながら適切な手法を検討する考えでありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

次に、3点目の有珠山火山避難計画についてですが、当該計画は西胆振4市町と防災関係機関で構成する有珠山防災会議協議会が有珠山噴火時の各機関の全体的な対応や役割をまとめたものであり、本町においても構成員の一員として災害対応をしていくこととなります。したがって、本町が独自に策定するマニュアルや地域防災計画についても当該計画と整合性を取りながら策定する必要があると考えております。

次に、4点目の地域防災計画の改定作業についてですが、地域防災計画は防災対応の大綱であり、防災分野における最上位計画であることから、関連する各計画やマニュアル、国や北海道の防災指針との整合性を取りつつ、地域の実情に即した計画となるよう住民や関係者の皆様と意思疎通を図りながら作業を進めていきたいと考えておりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げ、1番目の質問のご答弁といたします。

次に、2番目のご質問の緊急事態宣言終了後の公共施設の利用状況等についてご答弁申し上げます。1点目の仲洞爺キャンプ場の利用状況等についてですが、お盆時期までの利用者数実績では本年度は一昨年と比べておおむね2割程度の減少で、緊急事態宣言に伴い、5から6月にほぼ1か月間休業したことを踏まえると、施設経営の観点においてはおおむね良好に推移しております。また、入場前の受付、検温や入退場通路の一本化については、利用者の皆様にご不便をおかけしていますが、利用者からはしっかりとした感染予防対策

を講じていることが逆に評価されているところでもあり、本年度に導入した措置は一定の効果があったと評価しております。

次に、2点目の洞爺湖園地の利用状況についてですが、料金改定後の利用定数に大きな変化はなく、湖上での利用については町独自の湖上パトロールによる注意やルールマナーガイドの配布等により違反行為は発生していないことなど、一定の効果が現れているものと認識しております。一方で、野営禁止の呼びかけに対しては、お盆期間中にルールを守らない利用が散見され、対策の強化を図る必要があると認識しているところであり、今後洞爺湖町や関係機関、団体との連携を強化し、園地の適正利用を推進してまいりたいと考えております。

次に、3点目の再開後の問題点や課題についてですが、消毒作業などスタッフの業務量が増加しているほか、特に不特定多数が利用する施設においては感染リスクの問題から、清掃作業が敬遠されがちで思うようにスタッフを確保できず、運営に支障が出ている施設もあります。また、仲洞爺キャンプ場については、1日当たりの入場者数制限に伴い利用料収入が減少する一方、受付や車両整備などの新たな業務が加わったことで運営経費が増加し、収支バランスが悪化していることから、利用料の引上げなども検討する必要があると考えております。いずれにいたしましても、今後も現在のような感染状況が続くことが十分想定されるため、引き続き指定管理者等と連携しながら適切に施設運営を行っていきけるよう努めてまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます、ご答弁といたします。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 諸般の理由により防災関係のマニュアルの成案化が遅れており、目標を年度末に変更して進めたいということについて理解をいたします。その上で、答弁いただきましたことに初めに質問したいと思いますが、有珠山噴火避難マニュアル策定に当たりまして、主要の避難所として想定していた青少年会館の設備面での課題と、もう一つ、町外の広域避難先の確保などについて再度検証、調整が必要であったというふうに答弁いただきましたけれども、この点についてもう少し具体的な答弁をいただきたいのですが。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

まず、1点目の青少年会館の課題ということでございますが、御存じのとおり青少年会館、他の施設と比べてもトイレが少なかったり、あるいは調理施設が少ないと、そういう設備的な問題は、これは前からあったのですけれども、ということと、あと今回の3月に避難、結局は避難しませんでしたけれども、その一歩手前までいったときにいろいろ検証したところ、電気設備が老朽化しているせいで大分弱ってきている、そういう状況です。それで、基本は有珠山から遠い公共施設でございますから、主要な避難所というふうに今までは考えていたのですが、ここは予備的な、避難所としてはもちろん使うことは使える

のですけれども、主要というところまでは位置づけはできないかなという、そのような判断に至りました。それで、主要な避難所が1つなくなってしまうということもあったり、あるいは今感染症の問題があって昔のように避難所に密集するような状況はつくれないというふうになっています。一人頭の平米数も従前の倍ぐらい今取って避難者数を積算しているのですが、そういった問題もあったり、それで何とか壮瞥温泉とか洞爺湖温泉ですとか一番避難の可能性の高いところの住民の方のおおむねの避難者数の受入れというのは、それはある程度めどは立っているのですが、それが今度滝之町とかまで広がって行って、かつ長期化したときに、町内では受け切れない、そういう可能性が懸念されるところでございます。それで、3月以降に、今伊達市のほうと協議をしております、町内で収容し切れなければ大滝区の施設のほうまで含めて広域避難をするということを現実的に考える必要があって、協定ですとか、あるいは計画上伊達市の協力を得られることは、それは間違いないのですが、問題は、では大滝区へ行きますといったときに大滝区のどの施設に行き、どれぐらいのキャパがあって、どういう運営ができてと、そういう具体的などころまで考える必要があるかなというふうに今年の春に思ったところもあって、それでそれらの調整を今行っているということで先ほど町長の答弁にあった青少年会館と広域避難、そういうようなご答弁になったということでございます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 質問を続けます。

了解いたしました。この後は一つ一つといたしますが、細かい点になるかもしれませんが、感じ取った成案化される前の、特に避難マニュアルが多いのですけれども、それについて確認をしたいと思っておりますが、その前に、この春に改正案を示された避難所の見直しから始まりまして有珠山噴火避難マニュアル、避難所運営のマニュアル、備蓄計画、その他噴火に関わるような一連のマニュアルを成案化した上で都道府県レベルの防災計画等の整合性を図って壮瞥町の防災の大綱となる地域防災計画を策定していくのだという考えでありますけれども、まずその前に確認をさせてもらおうと思ひまして言いますが、まず壮瞥町地域防災計画、これは災害対策基本法第42条に基づいて壮瞥町地域防災会議が策定すると。平成28年3月が最終改定で行われておりまして、これは先ほど言いましたように、地域防災計画というのは各都道府県レベル、市町村レベルにおいて必置の義務があります。有珠山の防災計画に関しましては、これは災害対策基本法第44条に基づいて有珠山火山防災会議協議会が策定すると。今まで最終段階、改定が平成19年11月であった。2014年でしたか、御嶽山の噴火の教訓を経て、国のほうからの指示もありまして、火山を有する自治体が火山防災に関する計画を見直せということで、1市4町が構成しております防災協議会で検討を加えてきて有珠山火山避難計画という名称で防災計画の見直しを行って策定を行ったと。これが今年の7月であります。その有珠山火山避難計画というのは、各構成市町村の防災計画やマニュアルに反映していくものであるとこの計画に位置づけさ

れておりますけれども、この辺の押さえでよろしかったですよね。

それで、壮瞥町地域防災計画、平成 28 年の改定分の概略を読んでいますと、第 8 章に火山防災に関して、火山防災計画が載っているのですが、るる行政の役割が書いてございます。そして、最後のほうでそのほか火山、防災に関することは有珠火山防災協議会の有珠火山防災計画によると、こうなっているわけです。これもよろしいですよ。今回の質問を整理するに当たりましてホームページを調べてまいりまして、要するに有珠火山防災計画、それを調べるのには伊達市のホームページから、当然伊達市が事務局になっているというのは理解しますけれども、有珠火山防災計画及び今回改定といいますか、資料編として拡大された有珠火山避難計画、これは伊達市のホームページには載っていますが、事務局として、壮瞥町には載っていないのではないかという、これはなぜだという素朴な疑問に至ったのでありますけれども、これは見間違いでしょうか。そんなことはないのでしょうか。この辺のいきさつが分かればという質問です。

○議長（長内伸一君） これより休憩といたします。再開は 14 時 10 分といたします。

休憩 午後 1 時 5 8 分

再開 午後 2 時 1 0 分

○議長（長内伸一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

ご質問にありました有珠火山防災計画、それから有珠山の火山避難計画についてもそうなのですが、当町のホームページのほうには掲載はしておりません。ただ、特に大意があってわざと載せていないとか、そういったことではございませんので、できるだけ速やかに改善をしたいというふうに思います。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2 番、松本勉君。

○2 番（松本 勉君） 即答いただいたので、それ以上ないのですけれども、そのとき感じたことを申し述べますと、当町は火山との共生を余儀なくされている町でありまして、その宿命を今後も背負うわけでありまして、2000 年の噴火、この際行政、それから住民がいわば一体となって人的被害もなく避難ができ、また災害復旧に対応していったと。そういったことは行政対応含めて、またその礎となったのが人的な交流ですとか専門機関を含めた町の持っている情報の量、人との関係の深さ、あるいは子供たちの郷土史講座を含めて、あるいは防災講演会含めて住民に対するそういったレクチャーなり研修等が行われているという下支えがあってというような評価をいただいて、言葉はなんですが防災先進地域、誰が言ったわけでもないですけれども、そんな評価されているわけでもないけれども、そういったことを真摯に進めていくということに対して多分評価があったから、いい意味で 2000 年噴火の後の防災視察も多かったのかなと、行政関係者に限りますけれど

も。ただ、それはその先考えますと防災教育だとか広がっていくものだろうし、今行われているジオパークも、あるいは本町が提唱したエコミュージアム構想も原点は一緒だろうというふうに考えるのですけれども、長くなりましたが、そういった防災との宿命を余儀なくされた、そしてなおかつ防災先進地を目指しているわけではないけれども、行政と住民が一体となって災害に強いまちづくりを進める町の姿勢とすれば、そういった火山に関することがつながらない。僕は住民のレベル全体にすべからず行政情報を計画からマニュアル全部出せなんていうことは毛頭申し上げておりませんので、必要もないと思いますが、少なくとも先ほど言った行政の姿勢とすれば、住民が見たいときにつながる、そして情報が取れる、そういったことであるべきだろうし、そういう姿勢を問われるのではないかなという感想を持ったので、よろしく改善のほうをお願いしたい。

では続いて、細かいことになりますが、有珠山火山避難マニュアルの何点かについて確認をしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。まず、避難マニュアルの5ページ目の5というのでしょうか、そこに書いてありますけれども、避難場所として、これは民間施設を活用するという事で蟠岳荘さんと湯人家さん、10室です。これは福祉避難所として挙げておりますけれども、要は協議とか承諾は確認できているのかどうかということをお伺いしたい。

もう一つは、避難マニュアルの6に避難計画というのがございますけれども、避難優先度①となっているのが壮瞥温泉地区、それから壮瞥温泉団地、それから壮瞥の洞爺湖温泉地区、それから昭和新山地区なのですが、避難想定数というのが書いてあるのですけれども、住民のくくりで244名という把握をされた上で2000年噴火の際の実際の避難した人たちのことを計算して50%と算出しますというのが下のただし書に書いてあるのですけれども、244名の50%なら122名となるのだと思いますが、避難計画の避難優先度の今言った人たちが避難するだろうという人員が174名となっていた。70%なのですけれども。この辺何か理由があったのかなということなのですけれども、細かくて恐縮ですが、その2つ。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

まず、1点目の福祉避難所としている蟠岳荘さんと湯人家さんについてでございますが、こちらは両事業所と協議をして協定書を既に締結をしております、もちろんあくまでもその際に空いているということが前提で、空いている部屋を優先的に福祉避難所のほうに回していただくと、そのような約束の内容になっております。

それから、2点目の避難者総定数のパーセンテージのことなのですが、これはあくまでも、当然有珠山噴火となれば全員避難すると思うのですが、そのうちの避難所に逃げられるであろう、そういった方の数を壮瞥温泉等については50%で見えておまして、2000年の噴火の際に、今は正確な数字持ち合わせていないのですが、これよりもちょっと下回ったぐらいの比率で避難をされておりました。優先度2、3というのが滝之町のほうになるので

すが、そちらについても比率でいうと下がっていきますけれども、それぞれに多少上乘せをするような形で数値設定をさせていただいて、50%、40%、30%、そういう設定をさせてもらって、それを、これ去年の夏の人口なのですが、去年の夏の人口に掛け合わせて避難者数というのをはじき出していると、そういう計算式になってございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） すみません。それは分かった上で聞いていたのですが、50%想定だと122名ではないですか。それが174名になっているのは70%になりますけれども、何か理由があったのですかという質問でした。すみません、細かくて。それが1つ。

では、続けていきます。マニュアルの7でしたか、こんな渡された、今皆さんお持ちでないでしょうけれども、避難経路図というのが、特に壮瞥温泉地区、洞爺湖温泉地区も含めて矢印が載っていきまして、壮瞥滝之町地区に避難していくのだよということなのですが、これは平たく言うところのこの地区で、これもすみません、確認ですよ、あくまで。基本は自主避難ですよ。ただし、その方法と手段がない方は指定した一時集合場所が決めてありまして、そこに集まってくださいと。そこを行政なりが順次拾っていきますという図で理解していいのでしょうかということ、そもそもペンションおおのさん、壮瞥温泉団地5号棟、旧レイクビュー前、母と子の家の前とありますけれども、この辺の、多分人口分布の根拠なのかもしれませんけれども、どういうふうにしたのかということ、昭和新山地区も一応自然公園財団前になっているのですけれども、果たして夜間、昼間、たしか7名の住民がいることになっていきますけれども、実際はどうなのでしょうかと、すみません、細かいかもしれませんが、その辺の整合性といいますか、調整。まず、1つ目は一時集合場所の決めた根拠と、あと今言ったように確認でした。基本は自主避難ですよ、ただしその方法等がない方はそれぞれ回収、回収という言葉は適切でないですね、後で集めて乗っていただきますというような意味合いでよろしいのかということを含めて伺いたい。

以上で。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

まず、1点目の人数の関係なのですが、大変申し訳ございません。2月にお配りをした資料の各自治会ごとの人数は合っているのですが、その積算数、全部足した数が244と書いてあるのですが、実際は347名です。単純に記載ミスでございます。その50%なので、174名、そういう積算になります。大変申し訳ございません。

それから、2点目の基本は自主避難で、それ以外の方、そういう自主避難できない方の一時集合場所等をどう決めたのか、あるいはそれらをどうやって進めていくのかということでございますが、基本的にはこれも従前から当町のほうで計画として持っていたものがあるのですが、検討を進めていた資料がありまして、それに基づいて、できるだけ目立

つものというか、場所、名前を言って近隣の方が分かる場所ということでピックアップをして一時集合場所というふうに指定をしています。当然こちらのほうで交通手段を持たない方に関しては町なり、あるいは自衛隊さんなり、そういった関係機関で車両を出して、それらの方を乗せて避難所のほうへお運びをするという予定には変わりはないのですが、先ほど来から話をしている2月に一度お示しをした後いろいろ改善を検討しているのですという話の中の一つに、今地域包括支援センターのほうと定期的に打合せをしながら意見交換というか、情報収集をしています。その中で大分地域包括支援センターのほうで地域住民の車のあり、なしとかそういう状況を把握できてきておりまして、それでいうと実は数的にそんなに交通手段がないという方が思ったより多くない状況なので、現実に運用する際には一時避難所まで出ていってくださいというふうにするのか、あるいはピンポイントでその方のお宅に迎えに行くのか、その辺は弾力的にやっ払いこうというような話合いを今しています。なので、あくまでも最低限の手段としてこのような一時集合場所ということで提示は今後も多分していくと思いますが、少しでもより避難される方の負担が軽くなるように、そのような改善を加えながら今後も運用していきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 了解をいたしました。

マニュアルの8というところに私の避難計画、マイタイムプランということで自分自身の避難計画をつくりましょうと、これが最終的な避難マニュアルの課題といいますか、最終目標なのだろうと思いますし、まさに自分自身が、あるいは自分の家族がいつ、どうやって、どこへ、どのように避難するのかということをご自己判断ないしは自分で目標を持っておくということ、これが優先なのだろうと。全てが行政が用意して、行政にすぎることではなくてと思います。ただ、そこまでの意識づけと住民意識を高揚してもらって誘引していくということをごぜひ進めていただきたいなと。このマニュアルにも書いてございますけれども、そのようなマイタイムライン、私の避難計画をそれぞれが、コロナのワクチンではないですけれども、80%は達成していますぐらいなことを目標に進めていただければと思いつつながら言っていますけれども、あくまで自主避難が原則だということも含めて周知いただければと思っております。

ちょっと飛びまして、避難所運営マニュアルに関して1点だけ。トイレのことなのでありますが、文書においては衛生管理面ということで施設衛生管理、既設のトイレが使用禁止の場合、仮設トイレを手配すると、単純明快ですけれども、あまりにも雑駁だなと思いつつながら読んでいたのですが、初めから併用する前提で必要数を手配すべきではないかと素朴に思うのと、実はいつでしたか、たしか書いておいたのだが、2019年9月、防災講演がありまして、北見の日本赤十字看護大学の根本教授のお話で、ちょうど段ボールベッドを作ってみましょう、寝てみましょうということの体験とか簡易トイレのやり方ですとかも

ろもろの、そして避難所の実際の運営面の問題点を勉強して周知して、実際行っている方の先生だったので、非常に説得力のあるもので、避難所生活が始まって一番大きいのは、食料、水もありますけれども、トイレの問題であると。そして、特に女性、弱者はありますけれども、なぜかというと衆目にさらされるということ、数が限られていること、臭いのこともある、衛生もあるし、そういうところを使用したくない。トイレを使用したくないイコール水を飲まない。悪循環になって基礎疾患の人は病気がますます悪化してしまう。本当にそれが統計学的に出ているというのです。本当にトイレは大切ですよ。それが実は胆振東部の被災の際に、壮警町の役場も応援行きましたけれども、議会の代表で僕も見舞い等行きましたけれども、仮設トイレも数は結構あったと思うのですが、何が言いたいかというと、初めからそういった仮設トイレの用意をすべきではないかなと素朴に感じたので、このことを聞いておきたかったと。どう考えますかということなのですけれども。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

まず、トイレの重要性というところは全くご指摘のとおりだというふうに考えます。

それから、すみません。確かにこのマニュアル上で既設のトイレが使用禁止になったら仮設トイレを手配するというふうになってはいますが、これはあくまでも既設トイレで事足りるという、そういう施設にのみ多分適用される話だと思いますので、当町においては建機のレンタルをされている企業とも協定していますし、町内の建設協会とも協定をしていて、そのような設備、トイレに限らず発電機ですとか必要なものは迅速に手配ができる環境は整えているというふうに思いますので、ここによらず少しでも避難所の衛生環境が向上できるように努めて対応してまいりたいというふうに考えます。

以上です。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） よろしくをお願いします。

また、さらに細かいことになって恐縮ですが、質問しますが、先ほど言いましたように、有珠火山避難計画が今年の7月、これは今年整備されるということは2月の段階で全員協議会で報告は受けていますが、現物は見ていないのです。見ようとすれば伊達市のホームページからアクセスしないと見れない。先ほど言ったとおりですが、そこと壮警町の防災計画、これをいずれ改定するのですが、このマニュアルを、避難所でいいますと、避難所の見直しを行いました。端的に言ったら人数掛ける平米数を2から5でしたっけ、5平米に変えて、だから人員を相当減らすといえますか、ゆったりと使うようにしたということ全員協議会でも報告受けて、その資料をいただいて、例でいいますと壮警小学校体育館でいうと144人にしたのです、5平米の利用。1人掛ける5平米で140、その前は240人だった。今そのように避難所の見直しが行われた、壮警町は。壮警町が構成になっている1市4町の火山防災協議会において最新版の有珠火山避難計画の中の避難所の欄があるのですが、それは旧態依然の240のままなのです。この辺は、ちなみに壮警町のホームペー

ジの防災計画のところは直してあるのです、もう既に144に。でも、何かその辺の情報の行き来がうまくいっていないのかなと思ったりもするものですから、先ほど言いましたように、くどいですが、壮瞥町の防災計画の中であるうたった後でそのほかは有珠火山防災協議会の有珠火山防災計画によると書いてある、そのよるがまだ数字が変わっていないというのは矛盾感じます。これは改正すべきでないかなと感じたのが1つ。

もう一つ、先ほどからややこしいですけども、有珠火山防災協議会、今これ正式名称なのです。でも、発足当時から2016年まででしたか、有珠火山防災会議協議会という名前だった。私もその古い名称を知っているものだから、必ず防災会議協議会と言うのですが、今は条例全部含めてですが、有珠火山防災協議会なのですが、いまだに本町の資料では有珠火山防災会議協議会となっていて名称が違うのです。もっと言うと町の予算書ございますよね、予算書、厚いやつ。それも見れば分かりますけれども、有珠火山防災会議協議会のままということで負担金があると。細かいですけども、これは訂正されたほうがいいのではないですかね、統一して。すみません。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

まず、1点目の避難所の平米数が違うという関係でございますが、実際避難計画が完成したのは7月だったのですが、当初の予定ではもっと早く、実は2月、3月ぐらいでほぼほぼ完成させるという予定だったものが3月に火山性地震が起きて作業が一回止まって、見直しもしたほうがいいのではないかというような話もあって延びたと。2月、3月の完成の段階で、当町もそうですし、ほかもそうなのですが、必ずしも避難所の平米数を改定をして告示が終わるかどうかというのはちょっと微妙だねという話はしていました。当町も2月に議員のほうにご説明をして、実際に道庁のほうへ届出をしたり告示をしたりいろんな手続があるのですが、それらが終わったのが3月の末ぐらいで、そのタイムラグにはまってしまっていたかなという気はします。本来7月まで延びたので、避難所については資料編のほうに補足として載っかっているのですが、そこもちゃんと見直して一律4市町とも5平米なら5平米というふうに変えれば本当は一番よかったのですが、そういったこともあり、そごができていっているのかなというふうに想像します。先ほどの有珠火山防災会議協議会の名称に関しても今ご指摘をいただいて、どこがどういう表記になっていたかというのを今すぐ思い出せないのですけれども、それらについてはいずれについても伊達市のほうとも相談して、誤っているものがあつた部分については校正をするなり適正な形になるように対応したいというふうに考えます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 次の質問に行くのですが、命に関わると言ったら大きさに聞こえるかもしれませんが、生命、財産を守るというのが一義的であろうと思いますし、そのディフェンスとして議論武装含めてこういった計画があるのだらうと思います。先ほ

ど言ったように、すべからく住民に情報提供せよとは全く考えておりませんし、そう思いませんが、少なくとも行政としてのつながりというものとか姿勢とかいうことでちょっと疑問を持った。それと、1市4町の構成団体ということで事務局が伊達にあるということで壮警町としての立ち位置が軽いと言ったら表現変かもしれませんが、うまくシンクロしていないような感想を持ったということです。ぜひそういうそごというか、批判にならないようお願いしたいというふうに思っております。くどいですが、名称は2016年に変わっているのです。合意しているのです、協議会で。よろしくお願いします。

続いて、それらを改正を踏まえた上での壮警町地域防災計画の策定と、これも延びていくのですけれども、当然これは法的に定められているので、変えなければいけない。どういうタイミングでどこを変えるのかということをお願いしておきたいと思っております、ちなみに国の防災基本計画が変わるたびにまた変えていくのかなというようなことがあるのですけれども、その国の防災基本計画というのもちよくちよく変わっているのです。30年、平成元年、2年と。大きな災害があるたび変わっていくものらしいのですが、そのたびに変えるものなのでしょうか。今回の地域防災計画の改定の目玉というか、ポイントはどこになるのか。例えば先ほど出ていた防災協議会の警戒レベル、有珠山の噴火の1から5まである警戒レベルにおける住民ですとか登山者に対する警告というのか、そういうことを指示、守っていく、遵守してくださいという欄が随分加筆されています。多分そういったところを直すのかなと思いつつ聞きますが、主にどんな点を改正しようとされているのかお伺いしておきたいと思っております。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

改定の内容に関してでございますが、ご意見の中にもあったとおり、基本的には国の中央防災会議が定める防災基本計画であったり、あるいはそれに基づく北海道の地域防災計画であったり、それらが改定のたびに、町のほうも当然一連の計画でございますから、その都度改定していくというのが本来望ましい形だというふうに思います。ただ、現実的な話として平成28年3月に現在の地域防災計画を大幅に改定してから、そこからの改定の対応というのがほぼできていない状況です。その間5年間あったのですけれども、その5年の中で様々なところが変わりました。町の状況でいうと先ほど言ったように避難所が変わったり、あるいは今各種マニュアルというものをいろんなものを整備しています。それから、役場のほうでいうと機構も変わりました。それに伴った災害時の分掌というか、担当、そういったものも変わってきます。それから、防災行政無線もこの5年間で整備をした。それとあと、当町だけではございませんけれども、有珠山の噴火警戒レベルというものが変わっておりますし、この5月には避難指示基準、避難勧告がなくなって避難指示に統一されたとか、全国的な災害対策基本法自体の改正であったり、そういう大きなものもあります。それらのこの5年間でいろいろ変わっていったところ、それから新たにマ

マニュアルや4市町の協議会でつくった計画ができたとか、そういったところを新たな情報を今の既存の地域防災計画にのせていくとか、アップデートしていくところが今回の改定の大きな柱になると思います。ですから、防災計画の改定がありきでその後に、本来的にはそれがあって個別のマニュアル等がそれにのっかって整備されていくのが原則、本来なのですが、今回に関しては順番が後先逆になっておりまして、出来上がった既存の情報を整合性が取れるように改定していくというような改定を今年度中に行っていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 了解いたしました。よろしくお願ひしたいということなのですが、くどいですがけれども、地域防災計画そのものを改定を早く進めて早く住民に知らせろということを僕は言っているわけではなくて、これはあくまで行政が持つておくものだろうというふうに、行政内部といたしますか、ただ知りたいときは住民もすぐ知れるように、当たり前なことなのでありますけれども、質問途中で言いましたマイタイムラインと町のほうで名称つくっていますけれども、自分がいつ、どこで、どのタイミングで、どのように、どこへ行くかということをまず自分自ら悩んで考えを出して、答えを出して目標を立てなさいというところにたどり着くような身近なものを住民と一緒に考えていくような問題提起、誘引みたいなことでぜひ住民周知の方法を考えていただければと。防災計画そのものは膨大ですし、いろんな防災に対することを漏れなく書いておく必要がある。だから、国、道と整合性を図るということで、そればかりに重心を置いておくとそっちばかり固くなって、行政としては必要なだけけれども、住民それ見て何になるのというようなことにならないように、雨も洪水もあります、火山と共生する町としての姿勢としてはその辺の肉づけを行って、先ほど言ったような防災先進地域と自称するのはおこがましいですが、そういうふうな評価をほかからももらえるようなまちづくりをぜひ住民と一体となって進めていただきたいというふうなことでこの質問を終わろうとしているのですが、最後になぜこの質問を今回考えたかというのは、実はきっかけになったのが町の防災担当の方から電話いただいて、予定として今まで2017年でしたか、平成29年に昭和山麓の火まつりがあったときの駐車場の下のほうを大会場に、それも1市4町かな、合同で道や自衛隊や消防も入った総合的な火山防災訓練を行ったのですけれども、どうも周期的に壮警の場所でやるタイミングとか、有珠山が、阿寒だとか樽前だとか駒ヶ岳だとかという5つの主要火山があって、道としてはそれを順繰り周りながら一緒になって総合防災訓練をしたいというような話に来ていたと。そこで、壮警町温泉自治会として協力と、協力というよりも参加ということで、そんなやり取りがあったものですから、この質問につながったのですが、2017年、平成29年の10月でした。有珠山火山総合防災訓練を実施しておりますが、このコロナ禍で予定どおり道と一緒にやられるのか、ないしはやるならどんなことをするのか、ないしは中止になったのかというような情報があればお伺ひしたいと

思っていたのですけれども。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

ご意見にあったとおりで道内の火山を持ち回るような形で、主催はあくまでも協議会という形になっているのですが、防災訓練というものを予定をしております。日にちは10月の15日。ただ、内容に関しては時間的なものもあったり、まさしく今のコロナの状況もあったりということで、主たるところは図上訓練、そこが中心になります。今回4市町中心の協議会で避難計画をつくりました。その検証という形で各機関の役割分担であったり、あるいは情報伝達経路の確認であったり、そういったものが検証して問題がないかどうかですとか、そういったところがメインで行うということでございます。当然のことながら当町も参加をいたします。それと同時並行で4市町においてそれぞれの町で独自で住民の方にもご協力を願って避難訓練等を行ってくださいますというふうに言われておまして、当町においてはその日の午前中に壮警温泉地区の住民の方、自治会長さんのほうにはそれぞれご相談をしているところなのですが、それらの方、あと壮警高校から事業協力の申出があったので、高校の生徒さんのほうにそれぞれ高齢者の役であったり、あるいはペットを連れた避難者であったり、そういういろんな役回りを担ってもらいながら受入れの訓練を行うと。それも今町で整備している避難マニュアルに乗かって職員が避難所の設営からやっていくということで今は予定をしております。ただ、前回の関係機関の打合せの際にコロナの状況があまり思わしくなくて、もし緊急事態宣言であったり、あるいは札幌の、札幌だけではないですが、蔓延防止措置が長引くようであれば場合によっては中止ないしは図上訓練等のみに縮小という可能性を一応今は残しております。まだ結論は出ていないのですが、あとは状況を見ながらできる範囲の中で町としても取り組んでいきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 1番目の質問のもう最終かなと思っておまして、まだあったのかもしれませんが、今いただいた意見を十分意向を踏まえながら課題ですとか計画等の整合性を図りながらしっかりと準備をして進めていきたいと、このように思っております。

それと、火山との共生という大きなテーマで、今日は初動の段階のお話が多かったのかなと思っておまして、噴火の活動がどのように推移するかにもよりますけれども、避難すればそれで終わりということではなくて、火山災害はどうしても、事象によりますけれども、長期化するということと先が見通せない。他の災害と違う部分があって、こうしたことで避難の後に次に訪れるであろう仮設住宅を設置する問題ですとか、それとともに火口が特定されれば日中帰宅ですとか応急復旧をしながら生活再建も含めた地域の復興と、こうしたフェーズというか、スパン、スパンで物事を考えていく必要がある。本当に大変な課題が大きいことかなと、そのように思っておまして、長期的な視点では議会でも時々

議論になりますけれども、土地利用を含めてそれぞれが認識を共有した中で火山と共生するまちづくりを推進すると、これが住民の皆さんの生命と財産を長期的な視点で守っていくことになるのではないかと、このように考えて、できることを可能な限り尽くしていきたい、このように思いますので、またご意見などいただけましたらありがたいなと思っております。そのようなことで今後進めていきたいと思っておりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） では、2点目の質問に移ります。

仲洞爺キャンプ場のほうですが、入場前の受付所の設置によって入退場の動線一本化というのでしょうか、そういったことを図りました。図りますよか、やる前の説明でありましたから。それから、通行止めを設置、5か所バリケード等を設置しました。あとは利用方法の改正について告知看板を作りますと。そういったことで感染予防対策、入場者数の制限を図るということで6月の段階の解除の後、一旦解除のときの対応だったと思うのですけれども、その後の利用状況について聞いていったわけではありますが、まず確認ですけれども、入場者制限の内容についてなのですが、従来ピーク時はたしか1日600人ぐらいいたというようなことを過去に聞き及んだ記憶があるのですけれども、今回制限は僕のメモでは1日10張りというテントの数で記してあったのですけれども、この辺テントの数と人員というのはどんな感じだったのか、これで合っているのかどうかということが1つと、利用者からの結構評判、感染対策も含めてよかったと、不満はあまり聞こえなかったという答弁いただいておりますが、確かに手間は増えていると思うのですが、その辺スムーズに行われたのかということ再度確認することと、利用できない方、予約制でありませんから、はい、ここでストップとなってしまうのですよね、きっと。実際どうか僕は見ていませんけれども、数が来たらそれで終わると。そうやって利用できない方、利用者からの不満などはなかったのか、この辺確認したいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

まず、上限規制のやり方でございますが、基本は人数ではなくて車両台数で、今年については120台という設定をいたしました。10というのは駐車場というか、テントサイトが3つぐらい分かれていまして、そのうちの一つがキャンピングカー用のサイトがあるのですが、そこが10台が上限なので、多分その数値かなというふうに思います。実際120台に制限することで、当然利用者の形態いろいろあるのですが、大体多いときで300から400人ぐらいに収まっています。過去の分でいうと、上限規制をしていなかった頃でいうと600から多いときは700オーバーというような、そういう状況でしたから、上限の数、満タンの比較でいうと大体半減ぐらい、そういうような効果になっていたというふうに思います。

予約制ではなかったもので、確かに来たはいいけれども、入れないというケースが多々実はございました。それらのお客様に関しては事情をご説明した上で、大体の方からはほか

にキャンプ場ないのかと、そういうようなお問合せがあって、それはオロフレスキー場のほうをご案内をして、そちらのほうでキャンプをしていただくような、そういう誘導を図っています。もちろんキャンプができないわけですから、当然利用者を満足させる形にはなっておりませんが、可能な範囲で少しでもこの圏域を楽しんでもらうためにということで指定管理者のほうで努力をしながらやっていると、そんなような状況でございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 分かりました。実は利用できないお客さんをオロフレに紹介したというケースを耳にしまして、それで納得するかどうかは別としても結構な数がそちらに回ったというふうに聞きましたので、ただ料金が違いますよね、設定料金が。その辺もどうなのかということもあって、今後の営業のことも考えた場合にセットでこういうことがありますよというようなことの営業も可能なのではないかとということも感じたのと、ついでに、あと10分だそうですから、はしょってしゃべりますと、仲洞爺キャンプ場に関しては、この後多分元売店というか、管理棟を1,000万円で建て替える。それから、今年度予算は見送りになりましたけれども、国の補助がつかなくて、来年度多分2,900万円の施工と300万円の設計費でトイレの改修を行うということのグレードを随分上げるわけでありますから、条例で定めた金額になっていますけれども、しかも1張り幾らでテントの大きさに関係なくですよ。その辺もいかなものかと感じましたし、またオロフレスキー場が、それは指定管理者さんが設定料金ってできるのでしょうけれども、整合性とは言わないのでしょうか、ある程度の差がないぐらいの設定の仕方があってもいいのか、その辺の協議も含めて適正な設定をアップ前提で検討されてはいかがかと、こういうのが提案だったのですが。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

仲洞爺のキャンプ場については、大人については1人450円ということで、かなり安い設定をしています。ご提案として使用料の引上げ等を検討されてはということですが、全くそのとおりに実は考えておりました、まず1つは洞爺湖近隣でフリーサイト、仲洞爺キャンプ場のような形態でやっているところのキャンプ場でほとんどは1,000円です、大人。オロフレもそうですし、財田のフリーサイトもそうですし、豊浦のほうの、ちょっと名称は忘れましたが、1か所も1,000円。逆に仲洞爺が極端に安い今状況になっているので、一定の投資をしたからという理由もありますが、環境として決して劣っているキャンプ場ではないので、同じぐらいのレベルまで引上げを検討してもいいのかなというのが1つ。それと、もう一つは先ほど町長からご答弁あったとおりで、上限数を入れることで例えばお盆時期で、1年の中で一番お客さん入る時期なのですが、上限をすることで収入がそこで半減します。それなりにお客さんは平日も来てくれるようになっているので、利用者はそこそこいるのですけれども、収入が上がらない状況になっているということと、同時に例えば受付のスタッフとか入り口の交通整理のスタッフだとか、そういう人件費が上がっ

につきましては、昨年度は 372 艇、これは 8 月までの実績ですが、今年は 8 月までで 331 艇でございます。コロナで公共施設が閉鎖になっている関係もあって一概に比較はできないのですが、そういったルール遵守を承知の上で利用されていることがこの数字の大きな開きになっていないという効果ではなかろうかと思えます。

それから、2 点目の湖上パトロールの内容でございますけれども、実はお盆からもう既に始まっているのですけれども、どうにも緊急事態宣言で予定していた日程が全て施設閉鎖になってしまったりして、トータルで 30 日間ほどを予定していたのですけれども、そこまでのパトロールはなかなか難しいというふうな状況でございます。しかしながら、先ほどご質問のあったビブスと言われるいわゆるベスト、これに背番号がついてございまして、財田と壮警温泉と、それから民間の船揚げ施設 2 か所はそれぞれ色の違うベストを申し合わせて、黄色の何番はどこから出たというのが当日把握できるようになっていまして、そのベストの上からライフジャケットを着て番号が分からない場合は湖上パトロールの人間が行って注意をしたところ改善されるというようなことで、内水面でお互いに監視し合っているという雰囲気のパトロールをする上でも利用者には伝わっているということでございます。4,000 円に上げて利用者からの苦情はほとんどございませんで、むしろ自分たちが遊べる環境を守ってもらうということで、ちょっとずつではありますけれども、効果が上がっているのではないかと、このように推察しているところでございます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2 番、松本勉君。

○2 番（松本 勉君） 了解をいたしました。今答弁でさらりとありましたけれども、それも確認したかったのですけれども、これ去年大きな話題となった不法な構造物といえますか、浮き桟橋のような、中島にありましたと新聞報道になった途端にさっといなくなったというのがありますけれども、そういったものがこの新聞報道では見られないということになっていきますけれども、実は自分の通勤路で壮警温泉の 10 分の 1 程度を湖畔縁を回るわけなのですが、そういう光景と申しますか、恐らく船揚げではないところから来ているのではないかと想定される船も見かけたことがあったり、それを湖畔縁に陸揚げしているようなことも見かけたことがあったりしたものですから、そういったことが散見されるのかなということで、不法な桟橋の問題はなかったのかということが確認したかったのが 1 つ。

もう一つは、今緊急事態宣言下で壮警町とか洞爺湖町、公の施設は全てクローズですから、利用できません。ただ、民間はそうではないので、利用されています。その辺の、行政用語で言うと整合性ですけれども、当然民間の営業のことはやる権利がある。問題は、同じルールで止めるのとやるのはいいことなのだけれども、運営上でいかなものかとか、そういった苦情はないのか。

もう一つは、料金設定も違うのか分かりませんが、片や大きな水上プレジャーボートの水揚げがあって、片や手こぎボートを含めたファミリー向けだったりもして、片や

趣味の団体のような、それが規模が大きくなって湖面で遊んでいるという、それぞれニーズ分けできているのかもしれませんが、行政が考えるような、今回行政で統一的なルールを決めていくということが民間の方々の協力も得られて、事前協議があったとは聞いていますけれども、スムーズにいったのかどうか。

もう一つは、緊急事態宣言下で公は使えない、民間は使っている、その辺の利用者からのクレームというのか不満ないしは利用、運航する際の行き違い、何か諸問題があればお伺いしたかったと、こういうことです。

○議長（長内伸一君） 答弁、商工観光課長。

○商工観光課長（三松靖志君） ご答弁申し上げます。

3点ございまして、1点目が洞爺湖における不法桟橋というものがなかったのかと、それに指定の箇所以外での離発着が散見されたのではないかとということでございまして、これは実はございまして、昨年10月に両町及び関係団体で洞爺湖をモーターボートで1周回ったところ幾つか届出の出していない桟橋等がございました。これについては室蘭建設管理部や環境省と連携しまして一つ一つ整理していこうという話になりまして、今年その設置者を突き止めまして、個別に町と関係団体で直接申入れを行ったところ自費で撤去していただくということで承諾をいただきまして、またそういった不法のボートが入ってこないようにロープを張るなどして、それ以降はそういった案件は発生していないというふうに聞いております。ということが1点目でございます。

それから、2点目の民間事業者が営業することによって公共施設閉鎖中になぜ民間のところだけできるのかというような苦情が入っていないかということなのですが、こちらも実はございまして。民間事業者はどうしても営業が絡む部分がございますので、町のほうでそれを禁止ということは物理上ご指摘のとおり難しいのですが、ただ情報共有という点においては、こうした緊急事態宣言下において周りの状況、洞爺湖も財田も壮瞥温泉も皆休んでいると、閉鎖しているということと、そこにどうしても集中してしまうおそれもあるので、その辺りはよくご理解くださいというような情報を入れるようにいたしましたところ、公共のトイレも閉鎖になっているものですから、そういった状況であるということをよく理解いただいて、利用者にはなるべく来ないようにということで電話を入れていただくというような回答をいただいたところでございます。

それから、最後、手こぎボート等の問題です。現在のところ洞爺湖適正利用推進連絡協議会では動力船をまず、そういった共通ルールを徹底して、まずそこから手をつけ始めておりまして、手こぎボートというのはスタンドアップパドル、いわゆる立ち乗りのカヌーであるとか、カヤックであるとか、これについては法規制は今のところない状況なのです。ただ、団体としてあちこちから勝手に下ろすと、また別な問題が生じることにつながりかねませんので、こちらにつきましても協議会のほうで次なる課題として取り組んでいこうという申合せは行っているところでございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） これが最後になるかと思いますが、了解をいたしました。トイレの問題、今課長答弁されていましたが、まさしく、あまり長くなると、もう時間がないのですけれども、以前冬に海外から来たお客さんがちょうどシャッターのチャンスで中島背景に写して、そうするとその道が管理するトイレがクローズなので、全部おの方に流れていったみたいなことで苦情があって、それをフルシーズンで開けてもらうように町からも要請して開けてあったのですよね、あそのトイレ。それが公共施設のクローズで止まってしまうと、今度は民間で、遊びに来た人がクローズ、閉まっているから、セイコーマートやおの方にまたトイレに走っているという苦情もあるようでございますから、その辺の連携もよろしくお願ひしたいと。

最後に、今年の予算で、この後するのでしょうかけれども、植栽が400万円で計上されております。山桜を植栽すると。景観だということに一時的には理解するのですけれども、恐らく含んでいるのだらうと思って質問しますが、不法キャンプのことです。まず、キャンプから始まりますと、テント張って楽しんで、プレジャーボートを楽しんだ後のバーベキューなのか昼食なのか、テントを囲んで焼き肉をしている光景は結構見ます。楽しそうに。その後そのままキャンプするかどうかというのは分からないのですが、ニーズとして実態としてテント張った人がどのぐらいキャンプするのかということは把握されているのか。別に突っ込んだ質問でもないのですけれども、把握されているのかなということと、日中張ることは駄目ではない。だけれども、1泊するのは駄目だというのがキャンプ禁止なのかと理解するのですけれども、そうではないのでしょうか。その辺難しいかしらぬけれども、日中はいいのだったらいいで許可して場所をむしろ提供したほうがいいのかなと思ったりもするのですが、混乱ないように。適切かどうか分かりませんが。

それと、植栽に戻しますと、景観もあるけれども、植栽することでテントを張るスペースはどんどん狭くなりますというような、いわば賢い制御法といいますか、キャンプ駄目という看板張ったりくいを立てるのではなくて植栽で入れなくしてしまうと、そういう含みもあるのだらうと思って質問していますけれども、その辺の含みと考え方があったらお伺ひしたいと、こういうことです。

○議長（長内伸一君） 答弁、商工観光課長。

○商工観光課長（三松靖志君） ご答弁申し上げます。

エゾヤマザクラを合計95本ほど植栽を園地にするとところでございます。以前常任委員会のほうで視察いただきましたけれども、芝生にどうしてもテントを張ってしまうということもあるのですが、エゾヤマザクラは実はもう既に過去何回も植えられてございまして、あくまでもこれは景観向上ということで、園地をもう少し華やかな、壮瞥公園の梅が終わった後エゾヤマザクラというような流れがくれたらなという思いはございます。ただ、物理的にエゾヤマザクラは植生養生が必要でございまして、そこを踏み荒らされると枯れてしまうということもございまして、出入りについては一定程度制限しないと、根づいて

花が咲くようになるまでは大切に見守ってやる必要があるかということでございます。それが結果としてテントを張らないような形につながるのかもしれませんが、園地は皆さんの楽しむ場所でございます、特に洞爺湖温泉街から歩いてこられる方は、テントがいっぱい張られている状況については町のほうに何度も苦情が来たりいたします。特にタトウーを見せて水を滴らせながら闊歩しているような状況というのは好ましい状況ではないということも承知しております。そういったタトウーを見せないような形でテントの中で着替えてというのが実は現在指導しているところでございまして、ただ野営に関しては皆さんが、近隣住民の迷惑にもなりますので、それはやめてくださいということで、今年度に関しては比較的前半はよく理解していただいていたのですけれども、特に見回った8月14日のお盆あたりはそれが守られていないという現状がございます。これについては、より踏み込んだ指導や何がしかの対策が将来的に必要なのかなというふうに考えているところでございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 了解をいたしました。さきの仲洞爺キャンプ場、それから洞爺湖園地、全く来るお客さんのニーズは違うとは思いますが、いずれにしても健康で健全な観光地、洞爺湖のイメージそのとおりで来るお客さんに楽しんでもらいたいです、住民ともそういった交流ができればと。ぜひもう一度来てみたくなるような魅力のまちづくりをしていただきたいなということも思いますし、そういう健全で明るく健康なといいますか、そういうものにつながっていくということで、特に園地管理についてはいろいろトラブルのはざまに立って職員自ら体を挺してパトロール活動もされていると新聞報道等にも載ってございましたけれども、今後もそのように進めていただくことをご期待申し上げて質問を終わりたいと思います。

○議長（長内伸一君） これにて一般質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（長内伸一君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

9月10日の議事日程は、当日通知いたします。

本日はこれにて散会いたします。

（午後 3時12分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員

令和3年壮警町議会第3回定例会会議録

○議事日程（第2号）

令和3年9月10日（金曜日） 午前10時00分開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 議案第37号 教育委員会委員の任命について
- 日程第 3 議案第38号 壮警町表彰条例に基づく表彰について
- 日程第 4 議案第39号 壮警町議会議員及び壮警町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について
- 日程第 5 議案第40号 壮警町過疎地域の指定に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例の制定について
- 日程第 6 議案第41号 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための壮警町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 7 議案第42号 壮警町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び壮警町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 8 議案第43号 壮警町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び壮警町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 日程第 9 議案第44号 西いぶり広域連合規約の一部を変更する規約について
- 日程第10 議案第45号 壮警町過疎地域持続的発展計画について
- 日程第11 議案第46号 令和3年度壮警町一般会計補正予算（第6号）について
- 日程第12 議案第47号 令和3年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第1号）について

- 日程第 1 3 議案第 4 8 号 令和 2 年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定について
- 日程第 1 4 報告第 4 号 出資法人の経営状況について
- 日程第 1 5 意見案第 2 号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書
- 日程第 1 6 意見案第 3 号 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書

○出席議員（9名）

1番	菊地敏法君	2番	松本勉君
3番	佐藤恣君	4番	加藤正志君
5番	山本勲君	6番	真鍋盛男君
7番	毛利爾君	8番	森太郎君
9番	長内伸一君		

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した人

町長	田鍋敏也君
副町長	黒崎嘉方君
教育長	谷坂常年君
会計管理者兼	
	小野寺寿勝君
税務会計課長	
総務課長	庵匡君
企画財政課長	上名正樹君
企画財政課参事	市田喜芳君
住民福祉課長	阿部正一君
産業振興課長	木下薫君
商工観光課長	三松靖志君
建設課長	澤井智明君
生涯学習課長	河野圭君
選管書記長(兼)	庵匡君
農委事務局長	齋藤誠士君
監委事務局長(兼)	小林一也君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長	小林一也君
------	-------

◎開議の宣告

○議長（長内伸一君） これより本日の会議を開きます。
（午前10時00分）

◎議事日程の報告

○議長（長内伸一君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（長内伸一君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第116条の規定により、議長において

3番 佐藤 恣君 4番 加藤正志君

を指名いたします。

◎議案第37号

○議長（長内伸一君） 日程第2、議案第37号 教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

これより議案第37号を採決いたします。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第37号 教育委員会委員の任命については原案のとおり同意することに決定いたしました。

◎議案第38号

○議長（長内伸一君） 日程第3、議案第38号 壮警町表彰条例に基づく表彰についてを議題といたします。

本案につきましては、7番、毛利爾君が地方自治法第117条の規定により除斥に該当するので、退席を求めます。

〔7番 毛利爾議員退席〕

○議長（長内伸一君） 質疑を受けます。

3番、佐藤恣君。

○3番(佐藤 恣君) 今回提案されている被表彰者については異議ありませんけれども、これは条例だとか規則に準じて提案されておりますので、異議はありませんけれども、提案説明の中に表彰審議会からの答申に基づいてという言葉が使われておりました。そこで、この際表彰審議会について理解を深めたいので、次のことについてお尋ねしたいと思います。条例第10条、審議会の設置を定めております。審議会委員の定数は7名以内とし、委員は学識経験を有する者の中から町長が委嘱し、第11条で委員の任期を2年とすると定めておりますけれども、現在町長から委嘱されている委員の皆さんはどなたが委嘱されているのか伺いたいと思います。

○議長(長内伸一君) 答弁、総務課長。

○総務課長(庵 匡君) ご答弁申し上げます。

現在の表彰審議会は7名で構成をしております。充て職に近い状況ではあるのですが、町内の各団体から代表者の方を推薦をいただいております。具体的に言いますと、まず壮警町の商工会、それから社会福祉協議会、それから文化協会、それから体育協会、それと女性団体連絡協議会、それと連合自治会、以上6団体の会長さん、それととうや湖農協の農産指導販売課長が加わって計7名で構成をしております。それぞれの分野の代表の方かつこの地域の事情に非常に精通していらっしゃる方にお集まりをいただいて多角的に精査というか、審議をさせていただいていると、そのような状況でございます。

以上です。

○議長(長内伸一君) ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長(長内伸一君) これにて質疑を終結いたします。

これより議案第38号を採決いたします。

本案は、原案のとおり同意することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長(長内伸一君) ご異議なしと認めます。

よって、議案第38号 壮警町表彰条例に基づく表彰については原案のとおり同意することに決定いたしました。

7番、毛利爾君を復席いたさせます。

〔7番 毛利爾議員復席〕

◎議案第39号

○議長(長内伸一君) 日程第4、議案第39号 壮警町議会議員及び壮警町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定についてを議題といたします。

質疑を受けます。

8番、森太郎君。

○8番(森 太郎君) 今回の選挙運動の公費負担に関する条例の制定ということでござ

いまして、これは法の一部改正により公費負担になるということですから、我々議会もしくは町長についても非常にありがたいと思うのですが、予算化はまだ先にはなると思うのですが、この財源といいますか、財源がどういう形になっているのかという部分についてお伺いしたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、総務課長。

○総務課長（庵 匡君） ご答弁申し上げます。

今回の制度は、法改正に合わせてほぼ全国の自治体が、特に町村が導入するものというふうに想定をしておりますが、基本的に国のほうから財源措置の話については特にございません。地方交付税の対象になる事業の中にも入っていないということと、あと既に先行してこの新しい制度に基づいて選挙されている町村もあるのですが、そちらのほうに聞いても特に措置はないということでしたので、恐らくは当町で運用する際にも一般財源で対応すると、そのようなことになるであろうというふうに考えております。

以上です。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 39 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 39 号 壮瞥町議会議員及び壮瞥町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定については原案のとおり可決されました。

◎議案第 40 号

○議長（長内伸一君） 日程第 5、議案第 40 号 壮瞥町過疎地域の指定に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例の制定についてを議題といたします。

質疑を受けます。

3 番、佐藤 恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 今回提案されておりますこの条例の制定について、なかなか難しい、私自身あまり理解できなかったのですが、昨日ここに書いてあります過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法、これ前文読んでみました。そうすると、なるほどこの措置法は人口減少が著しく経過している地域社会、また生活環境の整備が他の地域

よりも遅れているところに計画的な施策の実施をするというような目的があると書いてありましたし、また人材の確保と育成だとか雇用機会の充実、住民福祉の向上等々そういうのを目的といたしますか、企業誘致して、そしてそのまちで企業を起こしていただいて、今言った目的を達成する企業に対して固定資産税をはじめとする課税の軽減を図るというような理解でよろしいのでしょうか。この目的達成するような企業を誘致してということまで理解したのですけれども、そのような理解でよろしいかどうか教えていただきたいと思えます。

○議長（長内伸一君） 答弁、会計管理者兼税務会計課長。

○会計管理者兼税務会計課長（小野寺寿勝君） ご答弁申し上げます。

ただいまのご質問ですが、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の全体の概要といたしましては、議員ご指摘のとおり、前文の1条に目的として今おっしゃられたような内容が記載されております。このうち過疎対策の目標として4条に人材の確保、育成、情報通信技術の活用、再生可能エネルギーの利用促進等が掲げられておりまして、さらに12条から40条の中で支援措置として5項目挙げられておりまして、そのうちのひとつとして国税の特例、地方税の減収補填措置というのがございます。この中に情報サービス業等を追加して新增設以外の改築、修繕等に対する固定資産税の減免という項目がございます。こちらにつきましては、今の過疎法の第24条、地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置というのがございまして、ただいまご指摘ありましたように、その中で市町村計画に記載された産業振興促進区域内において振興すべき業種として定められた製造業、情報サービス業等、農林水産物等販売業もしくは旅館業の用に供する設備の取得等をした者について固定資産税を減免するという項目がございます。固定資産税以外にも事業税、不動産取得税も項目として掲げられておりますが、町税として固定資産税の減免について条例を制定することによってこれを減免することができるということになっておりまして、ご指摘ありましたように、こうした人材確保、育成、雇用機会の充実、住民福祉の向上、地域格差の是正等につきまして、そうした企業が誘致といたしますか、設備を造った場合にこれを減免するということになってございます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第40号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 40 号 壮瞥町過疎地域の指定に伴う固定資産税の課税の特例に関する条例の制定については原案のとおり可決されました。

◎議案第 41 号

○議長（長内伸一君） 日程第 6、議案第 41 号 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための壮瞥町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

質疑を受けます。

2 番、松本勉君。

○2 番（松本 勉君） 確認でありまして、国民健康保険被保険者の傷病手当に関してその延長措置でございますが、実際傷病手当の請求が国民健康保険で何件あったのか、分かればお伺いしたいと思います。実績と見込みも含めてで結構ですけれども。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

国保の傷病手当の関係なのでございますけれども、この制度は新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われる場合に療養のために仕事を休んだときに給与が支払われなく、また減額された場合に傷病手当が支給されるというものであります。ご質問の請求の実績なのでございますけれども、今のところ請求の実績はないです。今後見込みとしては請求される見込みはないというふうに考えております。

以上です。

〔発言する者あり〕

○住民福祉課長（阿部正一君） 予算は 100 万円ありまして、今のところ請求はないという状況ではあります。すみません。失礼いたしました。

○議長（長内伸一君） 2 番、松本勉君。

○2 番（松本 勉君） 了解いたしました。現在は 1 週間後ですけれども、市町村別で感染者の数が出るということで、その背景でこういったこともおよそ判断つくのだろうと思っておりますけれども、過去においてそういう状況でないときに、別にそれは詮索する意味ではなくて何件あったのかなという確認がもしあればと思って聞いたわけですけれども、ただ今後もこのような状況で情報として感染発生があったということが周知されるわけですが、そのことと、個人情報に関わることもかもしれませんけれども、そういったことのごとく言いませんね、特定されてしまうような、要するに申請者が弱い立場というか、よく分からないけれども、あまり変な社会的な指摘を受けるようなことのないように配慮いただければと思ってこの質問をいたしました。よろしく申し上げます。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

今ご意見をいただきましたこと参考にしまして、十分配慮した上で事務を進めたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 41 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 41 号 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための壮警町国民健康保険に係る保険給付の臨時特例に関する条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

◎議案第 4 2 号

○議長（長内伸一君） 日程第 7、議案第 42 号 壮警町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び壮警町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

質疑を受けます。

5 番、山本勲君。

○5 番（山本 勲君） 単純に壮警町指定地域密着型サービスというのは何のサービスのことを指すのかということと、あとこの条例をどのような理由で改正するのかということをお聞きします。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

壮警町指定地域密着型サービス事業なのですが、密着型事業につきましては、介護サービスの中で比較的小規模の事業所を市町村ごとに、地域密着なので、市町村ごとに指定するというもので、介護サービス様々あるのですが、今壮警町が指定している事業は、町内であれば長日園さんのふれあい広場、デイサービスですとか、あと町内には

事業所がないので、隣の豊浦町さんとか洞爺湖町さんをお願いをしているのですけれども、グループホームであつたり特別養護老人ホームであつたり比較的規模の小さいものを市町村が指定することになるのですけれども、そういったサービスで、サービスの種類はいろんな介護サービスがございます。特別養護老人ホームもあればデイサービスもあれば、あとはグループホームもあればというサービスになっております。比較的小さいのが地域密着型といって市町村が指定すると。逆に大きな施設、例えば壮瞥町内でも長日園さんの特別養護老人ホームですとか、あとはそうべつ温泉病院さんのプライムそうべつですとか、比較的大きな規模については市町村ではなくて北海道が指定することになっていまして、今回の条例改正は市町村条例の改正なのですけれども、同じように北海道のほうも条例改正を行っているということになります。

質問にありましたどういった理由でということだったのですけれども、全国市町村の中でつくるのですけれども、その上に、上と申しますか、国の基準がありまして、国では指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準という、国でもそんな基準があります。それは全ての事業所、市町村が指定するものもあれば北海道が指定するものもあれば全てのそういう基準を満たす基準がありまして、各市町村、都道府県はその基準に従わなければならないということがありまして、上の基準が改正されればそれに合わせて全国の各市町村、都道府県がそういった条例を改正すると、そういった流れになっております。という流れを受けて壮瞥町もこの条例改正というのをしているという状況であります。

以上です。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 42 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 42 号 壮瞥町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例及び壮瞥町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

◎議案第43号

○議長（長内伸一君） 日程第8、議案第43号 壮警町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び壮警町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

質疑を受けます。

2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 議案の第42号と関連しているということだと思っておりますが、ここで言う介護予防支援事業、あるいは壮警町の指定居宅介護支援事業、平たく言うと地域包括支援センターですとか居宅介護支援事業所のことであろうと思いますが、先ほど質問あった42号の地域密着型の事業例が説明ございましたけれども、ほぼ前段のほうの条例改正の中身について人権の擁護ですとか虐待防止、それに必要な体制整備プラス職員の研修をすることのようなことが書いてあるわけですけれども、43号の、先ほど言いましたように居宅事業所、地域包括支援センターになるのでしょうか、その手の事業所のことについてこの43号は規定していると思いますが、42号と同様に人権の擁護ですとか虐待防止に努める、その研修を行うことまでは同じような表現でありますけれども、事業所としての適格さというところの指摘で事業者は法人であって暴力関係者ではないことと、こういうことが出てきます。それから、20条では勤務体制の確保も書いてございますけれども、職場内の性的な言動または優越的な関係を背景とした言動、セクハラ、パラハワなのでしょうけれども、そういったことがないように、就業環境が害されることのないように防止措置を努めることということが書いてあるのですけれども、プラスそしてそのための検討委員会を設けなさい。地域密着型デイサービス事業等についてはそういった縛りがなくて居宅介護支援事業所等にはなぜこういう縛りが出てきたのか素朴に感じて質問しておりますが、いかがですか。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

まず、暴力関係者につきましては、今回出てきているのは介護予防支援事業所のほうには出てきているのですけれども、居宅のほうには出ていないのですが、実はもともと条例制定されていまして、たまたま予防のほうは制定されていなかったもので、今回追加したというようなことで整備をしております。

それと、あとはハラスメント関係です。事業所にはないけれども、支援事業所にはあるのはなぜかということかと思うのですけれども、今回の条例については、先ほどの条例はサービスを提供する事業所の指定の関係だったのですけれども、今回は支援をする、議員おっしゃられるとおり包括支援センターでしたり長日園さんの居宅事業所であったりということで、こういったハラスメントとかが考えられるから、そういう措置にしたのかなと

いうふうを考えております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 事業所の立場でいいますと、暴力団関係でないという証明をしなければいけない部分も当然行っておりますし、分かっておりますけれども、なぜここへ出てきたのかということをお聞きしたいのと、これはなかったのか、これ付け足したということなのでしょう。分かりました。

もう一つのセクハラ、パワハラが何で居宅のほうで、これはその背景があるのか、ないのか、居宅介護支援事業所、地域包括もそうですけれども、市町村が直営の場合も民間委託の場合もあるでしょうけれども、起きやすいということがあるのでしょうか。小規模で人が少なくても専門職数名置けば成り立つのですけれども、何かそういったものが背景にあるのかどうかというのは、そういった情報まではいただけないのでしょうか。先ほどの同僚議員の質問、42条の質疑やり取りがありましたけれども、確かに国が定めてその法律にのっとって条例制定していくというのは地方自治体の義務なのでしょうけれども、なぜそこに出てくるのかということをお聞きしたいのと、結局最終的には事業所のほうに理解してもらって、そのような検討委員会の設備ですとか、こういうことはやっていませんよねという確認ですとか、もしかしたら指導、監査の立場ですから、そういった報告書を求めることになりませんか。その背景が説明できないとなぜということに、結局最終的には事業所との間のコミュニケーションといいますか、信頼関係といいますか、そこにたどり着いてしまうのではないかと思っております。こういったことの意味疎通といいますか、こういうことが来ていますけれどもということをお聞きしたいのと、ぜひ事業所に対する指導も含めてお願いできればと思っております。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

今回この条例が制定されましたらこの内容を各事業所さんのほうに説明に行くことにはなるのですけれども、そのときに、今手元にはその背景だとか情報は持っていなかったのですけれども、この後それぞれ説明にお伺いすることになると思っております。その際にしっかりした理由ですとか説明ですとか、そういったものをできるような体制にしていきたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 7番、毛利爾君。

○7番（毛利 爾君） 1つお聞きしたいのですが、この場合ここに書いてありますように優越的な関係を背景とした言動によりと書いてありますが、現在テレビとか新聞などでもありますが、介護とか支援を受けている側からのそれこそパワハラ、セクハラがあるということが報道されていますが、それに関しては現在どのような対応を取っているのでしょうか、お聞きしたいのですが。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

ここに位置づけている今おっしゃった優越的な立場でというのは特にパワーハラスメントだと思うのですけれども、多分事業所内でのパワーハラスメントということについての規定だと思います。今のご質問は利用者さんとの間のということですよ。事業所さんと利用者さんとの間は把握はしていないので、何とも言えないのですけれども、事業所のほうでそういうことのないようにというような、こちらから言えるとしたらそういう指導をしていくというような形になるのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 43 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 43 号 壮瞥町指定介護予防支援等の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例及び壮瞥町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準等に関する条例の一部を改正する条例の制定については原案のとおり可決されました。

◎議案第 44 号

○議長（長内伸一君） 日程第 9、議案第 44 号 西いぶり広域連合規約の一部を変更する規約についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 44 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 44 号 西いぶり広域連合規約の一部を変更する規約については原案のとおり可決されました。

◎議案第 45 号

○議長（長内伸一君） 日程第 10、議案第 45 号 壮瞥町過疎地域持続的発展計画についてを議題といたします。

質疑を受けます。

3 番、佐藤恣君。

○3 番（佐藤 恣君） 町は、この持続的発展計画策定に際して令和 3 年 7 月 21 日から令和 3 年 8 月 10 日までの間、意見募集、パブリックコメントという形で募集しましたけれども、募集結果について伺います。

もし意見があった、パブリックコメントが寄せられた意見がもしもあれば今回提案されております計画の中にどう生かしたかについて伺いたしたいと思います。できれば何ページのどこをこの意見を生かして変えましたとか変わりましたという説明をいただければ理解ができると思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

今回の本計画に係るパブリックコメントでは 1 名の方から 2 件のご意見をいただきました。まず 1 点目が定住者を増やす一つの方策として外国からの町内定住も視野に置いてはどうかというご意見をいただきました。こちらにつきましては本町の今後の移住定住対策の一つの案として参考にさせていただきたいという考えで、こちらは計画には反映しておりません。

もう一点、こちらでも定住者を増やすということが重要で、近年は若い方で林業に携わる方が増えているという観点で林業の担い手の確保について計画に登載してはどうかというご意見をいただきました。それで、こちらのご意見を踏まえまして、計画の中の 14 ページの（2）、その対策の中の①、農林業の項目のところの（コ）のところ農林業を就業の場として捉え、町外からの移住者も含め、担い手の確保を図りますという（コ）を新たに追加しているところでございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 45 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 45 号 壮警町過疎地域持続的発展計画については原案のとおり可決されました。

◎議案第 46 号

○議長（長内伸一君） 日程第 11、議案第 46 号 令和 3 年度壮警町一般会計補正予算（第 6 号）についてを議題といたします。

質疑を受けます。最初に、事項別明細書、歳出についてページごとに受けます。一般 3 ページから。

2 番、松本勉君。

○2 番（松本 勉君） 2 点ございまして、まず総務費の文書広報費の自治会業務に關しての 3 万円の計上ですけれども、3 年以上自治会長を在任された方に感謝状の授与と 5,000 円の商品券を贈呈するというので、今回の該当が 6 名いらっしゃるようでありまして、けれども、あまり議会でこの話題注目したことはなかったのですけれども、3 年以上 4 年、5 年、6 年とやられる方いらっしゃるかもしれませんけれども、まれかどうかは別として、そういった方も 3 年目を区切りとしてこういった表彰といいますか、その対象になるのかということと、例年どの程度の数になっているのかと興味があったので、お伺いしたかったのであります。

もう一つは、総務の企画で定住促進の關係で空き家改修と整備補助金の 30 万円の計上、議案の説明もございまして 1 件あったと、申請が。当初予算から含めて 3 件でしたっけ、臨時で 2 件、合計 3 件があってプラス 1 件追加と。以前も多分確認して聞いたのでしようけれども、忘れておりますので、もう一度どういった対象者で改修その他整備の中身はどんなことなのか、分かればお伺いしたいと、こういうことであります。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

まず、1 点目の自治会長のほうですけれども、こちらは 3 年以上になった場合に 1 度だけ表彰するという形ございまして、今回の 6 名分につきましては昨年度自治会長会議を行えなかったということもありまして、その方たちの分も含めて 6 名で、令和 2 年度については 4 名、令和 3 年度については 2 名の方が該当になるということで今回 6 名分の予算を計上させていただいております。過去に遡りますとどれぐらいの人数がいたかといいま

すと、平成 29 年から令和元年までの 3 年間はゼロです。その前いきますと大体 2 名ぐらいずつ毎年いたという状況でございます。

それから、空き家の補助金の関係ですけれども、今回 1 件分を補正させていただいております、こちらにつきましては、まず補助の対象となる方につきましては空き家の所有者であるということと、あと補助対象事業ということで、こちらが活用できる条件といたしまして空き家の持ち主の方がどなたかに空き家を売る、貸すという契約が成立している場合でその空き家の家財、家具等の運搬ですとか廃棄に係る経費、それから台所ですとか浴室、便所、洗面所などの改修に係る経費についてこちらの補助金を使うことができるという制度となっております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 2 番、松本勉君。

○2 番（松本 勉君） 自治会長さんのほうは分かりましたけれども、すみません。空き家の改修のほう、その具体例などが分かればお伺いしたいなということもあったのですけれども、今回の 1 件は別としましても、今諸条件の説明はございましたけれども、諸経費に充てることができると。貸すとき、売るとき含めたいろんな、水回りもそうなのでしょうけれども、どういったケースがあるのかなということをお伺いしたかったですけれども、把握していればお伺いしたいということです。

○議長（長内伸一君） 答弁、企画財政課長。

○企画財政課長（上名正樹君） ご答弁申し上げます。

今詳細については資料を持ち合わせておりませんけれども、今年度の実績としましては家財、家具等の運搬と廃棄に係る部分と、あとは台所の改修もしたという方がいらっしゃいます。それから、昨年ですと 1 件あったのですけれども、屋根の修繕をしたですとか台所の天井の修繕、あとは洗面、脱衣室のドアの修繕をしたという実績もあります。

以上です。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 続いて、一般 4 ページ。

1 番、菊地敏法君。

○1 番（菊地敏法君） 2 点ほど質問したいと思いますけれども、まず 1 点目には環境衛生費の中の火葬場及び墓地管理で 310 万 2,000 円追加計上されていますけれども、これは説明ではありましたけれども、滝之町共同墓地の危険木の伐採の予算経費の計上ということでありますけれども、310 万円ということで危険木撤去、伐採するのも結構お金がかかるなというふうな思いで感じていますけれども、この危険木何本撤去する予定なのか、それとこういう危険木を見回りの中で確認しているのか、それとも要望があって、こういう危険木があるよということで通報とかそういうのがあって確認して予算を計上しているのか、その確認と、今後危険木となるような箇所がほかにもあるのかどうか、それを確認し

たいというふうに思います。

それと、林業振興費の中の有害鳥獣関係の中で今回ヒグマの捕獲のときに箱わなが損傷して、その修理に経費を使うということでもありますけれども、ここ近年頻繁にヒグマが出没するという状況でもありますけれども、情報としてなぜヒグマが頻繁にこういうふうに北海道に出ているのか、その情報があれば聞きたいのと、今年度の壮瞥町にヒグマ出没の実態、それを確認したいというふうに思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

まず、滝之町共同墓地の危険木の本数なのですけれども、切る木は1本であります。1本なのですけれども、次の質問にもありましたが、周りに木は三、四本あります。その木を切るに当たって、実は定期的に見回るといよりは町民の方から提供がありまして確認して、我々判断つかないので、樹木医という方がいらっやって、その樹木医という方に見てもらって、これは完全に腐って危ないというふうに見てもらって切ることになったのですけれども、ほかの何本かも見てもらいました。見てもらった感じで、生きていますので、今々すぐに危険にはならないというような話もいただきまして、今回はその1本だけは本当にこの冬倒れるかもしれないという、そういう話もありましたので、今回は本当に危険だというものだけ1本計上させてもらいました。いろいろ検討はしたのですけれども、一遍にやったほうが経費も安く済むということもあつたのですけれども、どうしても全部やろうと思うと結構経費もかさむということもありまして、今々ここ一、二年、三年ぐらいで危険になるということではないということでしたので、今回は取りあえず急ぐ危険だというものを伐採するということにしたものです。結構経費高いのですけれども、ただ切るだけだったらそうでもないでしょうけれども、お墓で墓石が密集していて、そこを傷がつかないように養生しながらやっていったりとか、あと住居入っていくのも考えたりとかと手間暇がかかるということもあつてこのような値段になっているということでございます。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） 有害鳥獣の関係のご質問に関して答弁いたします。

ここ数年熊の目撃情報等増えているというところでして、昨年も9月1日に立香で熊を1頭捕獲しております。それから、今年度に入って8月9日にまた熊を1頭捕獲しております。このように続けて毎年捕獲されたのはここ何年来なかったことでございます。出没が増えてきた原因なのですが、はっきりとしたものは分かりませんが、よく山のドングリとか、要は食べ物、ドングリが不作だとその分おなかずかせて下りてくるのではないというような文書が振興局さんからも頂いております。

それと、今年度の目撃の実態に関しましては、今手元に正確な数字はないのですけれども、大体月に一、二件はあるのですが、ただその都度職員が現場のほう確認しますが、そ

れが全部が全部熊の足跡だったり熊のふんだったりということはなくて、大体鹿やタヌキの足跡だったりふんだったりということが多いというふうに認識しております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 1番、菊地敏法君。

○1番（菊地敏法君） 前段の危険木のほかにもあるのかどうか、それだけを確認したいのと、それと熊が出没しているのではないだろうかという情報あったときに近隣の人方に注意喚起、こういうことをされないのかどうか。熊が出たということで、前回広い範囲で熊が出たということでは町民の皆さんに注意喚起したと思うのですけれども、全部が全部しないと駄目だというわけでもないのですけれども、近くの人方に注意喚起ということではしてもらいたいと思うのですけれども、その考えはあるのか、ないのかお聞きしたいと思います。

○議長（長内伸一君） 答弁、住民福祉課長。

○住民福祉課長（阿部正一君） ご答弁申し上げます。

ほかの木がないかということのご質問でした。滝之町の墓地については、先ほど申しましたとおり、危険木以外に三、四本あるのですけれども、急に危険になる可能性はないというお話をいただいているということと、あと仲洞爺墓地ですとか立香墓地は伐採すべきような木がないということです。そういう木がない状態です。あと、久保内墓地については木は結構あるのですけれども、樹木医とか専門の方に見てもらったわけではないのですけれども、木はたくさんありますが、見た感じ枯れて危険だとかという感じではない、大きい木はありますけれども、今々すぐに危険になりそうな木はないという確認はしております。また、蟠溪の墓地ですとか黄溪の墓地は行けていないので、確認はしていないのですけれども、分からない状況です。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） 熊が出没した場合の注意喚起に関してなのですけれども、ご答弁申し上げます。

先ほども申し上げましたとおり、熊の目撃情報が役場に寄せられると、まず担当職員が猟友会の方と一緒に現地のほうを確認に行きます。実際に熊そのものを見たという場合はもちろんなのですけれども、現場に行ってそれが足跡なりふんが熊のものだというふうな確認が取れた場合は近隣の集落といいますか、に放送をしたりだとか学校、警察にその旨の連絡を取ったりといったような対応は今も取っております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 6番、真鍋盛男君。

○6番（真鍋盛男君） 農地一般事業での道路排水改修工事、説明ではなかなか具体的な場所と、それからどういう工事をするのかというのが理解できないので、説明をお願いします。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） ご答弁申し上げます。

農地一般事業で今回補正させていただいた滝4地区農業用道路排水改修工事、地番が手元で今ないのですけれども、場所は東湖畔トンネルの手前側の、手前側といいますか、滝之町側の久保内寄りのほうの斜面、山のほうから下りてきている作業道なのですけれども、に面している場所です。こちらのほうに山のほうから下り坂になっているのですが、比較的水量が多い雨が降ると周辺の畑も含めて土砂が流出してきて、それが国道から東湖畔トンネルの間にある道道まで土砂が出てくるところで道の建設部からもどうかしてくれということ言われているところです。対応といたしましては、道路に今幅300ミリの排水の側溝が横断しているのですけれども、そこではのみ切れないので、それを幅1.8メートル、高さも1メートルほどの大きな排水溝に広げて、そこで排出された土砂も道路用の排水溝に流すのではなくて、新たに太い管を設置して最寄りの大型の排水路、滝之町の用水路があるのですけれども、そちらのほうに導水して詰まらないようにという対策を取るという内容になっております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 1点、教育費で学校管理費でありますけれども、壮瞥中学校整備に係る基本構想作成業務委託料、全員協議会の際にも説明をいただいておりますけれども、再度確認をいたしたいと思ひまして、たまたまさきの議案審議で広域連合の関連することで基本構想という単語が出てまいりまして、どこか行ってしまいましたけれども、結局以前につくった基本構想において、その時点で先の将来のごみ量を計算、予想すると、人口ですとかそういったことから割り出して。そういった意味で将来についての基本構想をつくって、それに基づいて基本設計してハード面を整備していくというのは理解しやすいわけですが、翻って中学校の整備の場合に、確かに新しい場所で農地を挟んでといろいろな諸条件があるプラス小学校との合併ではないですけれども、合築でもないですけれども、連携を取るためのハード面の配慮が必要なのでしょうけれども、そういったことは分からないでもないのですが、この前も確認しましたけれども、その辺は学校関係者並びに教育委員会の方ないしは建築専門の町内職員の皆さんがいらっしゃる中で、内部で完結したりこういったものもしてほしいというアイデアフラッシュの中で整備をして、それを基本設計の業者をお願いするというような方法が取れないかと素人なりに考えたわけなのですけれども、それぞれ何かあると。もう一度確認ですけれども、どういったものをこの基本構想に盛り込んでいくお考えなのか確認をしたいと思ひます。

○議長（長内伸一君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（河野 圭君） ご答弁申し上げます。

先日の全員協議会でもお話しいたしましたが、この基本構想につきましては学校の現状把握ですとか新校舎整備に向けた考え方の骨格となるもので考えております。内容といた

しましては、小中一貫教育あるいは連携をより効果的に進めるため、その教育方針の検討、それから新校舎整備に向けて基本構想を策定するというございます。具体的には建設位置を決定、それからその施設の規模ですとか床面積、それから平面計画を仮設定するほか施設の配置計画ですとか概算事業費の算出、それから事業スケジュールの検討を行い、専門的な豊富な知見から技術的な提案も受けていきたいと。それから、新校舎整備に向けた考え方の骨格を取りまとめるということで業務を委託したいというふうに思っております。

また、来年4月に学校建設を進める中で文部科学省へ建築計画の提出がございます。そういったものに必要があることから、求められる技術的な資料の作成なども委託していくということでございます。もちろん議員おっしゃるとおり、学校関係者、あるいは教育委員会、それから内部的なそういった検討委員会なども並行して進めながら新校舎建設に向けた議論、それから環境整備を整えていきたいというふうに思っております。

以上ございます。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 全員協議会の際よりは理解を深めたつもりでおります。なるほどいっぱいやることのあるのだなということで解釈しますけれども、校舎の建て替えに限ることではないとは思いますが、いろいろご説明いただきました建設位置とか規模とか配置とか面積ですとか使い勝手のこと、それから技術の提案、理解いたしますけれども、もう一つありました文科省に建築計画を提出しなければいけないと、そういった資料の作成も必要であると。この辺のソフトと言ったら変なのですか、そういった文書整理だとか上級官庁に対する申請等の手続、資料作成含めてプラス、全部分けられないでしょうけれども、先ほど言ったような技術の関係ですとか配置ですとか、ソフト、ハードに織り込んでいくような形の提案とどっちが比重が大きいのでしょうか。その辺はどうなのでしょう。もう少し言うと、文書の提出ですとか計画書作成だとか、その辺が随分いろんな資料がこんなにたくさん必要なので、日々日常の業務ではなかなかそこまではできないとか、そういったぐらいの事務量的なということも、想像してしゃべっていますけれども、どんなものなのでしょう、その比重の差というのが。分かれば、分かればというか、説明いただければありがたいと思っております。

○議長（長内伸一君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（河野 圭君） ご答弁申し上げます。

技術的な部分と文科省に提出する建築計画の基準ということですが、文科省に提出する部分につきましては図面ですとか内容的な面積等が求められていくのかなというふうに思っております。それもあるのですが、大きいのは校舎建設に向けた概略、床面積、平面計画ですとかそういったことを主に委託したいというふうに思っております。

以上ございます。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） これまでの様々な経験を積んできて、施設整備については様々な、ここ十四、五年の間に施設整備を行ってきておりますと、そうした中で今後校舎建設に向けた手順、スケジュールを鑑みた場合に、なるべくできるのであれば我々職員で全て仕上げていきたいという気持ちはありますけれども、スケジュール的なところで技術的な部分で専門的な知識を持った事業者さんの力も借りたいということで最低限のものを委託するというので、この金額見ていただければ分かると思うのですけれども、そのようなことでタイムスケジュールと、我々ほかの業務の中でそれぞれ業務を持っている中で新しい業務ということにもなりますので、最低限の委託で効率的な事務作業を期間内にしていきたいと、こういうことをご理解をいただければなど、このように思っております。

○議長（長内伸一君） これより休憩といたします。再開は11時10分といたします。

休憩 午前11時02分

再開 午前11時10分

○議長（長内伸一君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般4ページ、ほかありませんか。

4番、加藤正志君。

○4番（加藤正志君） 私も先ほどの質問の関連に基づいて質問したいと思います。

今回、今話の中にありました中学校整備の検討状況について、9月の3日の日に全員協議会の中で資料を配付させていただいて目を通させていただきました。その中でいろいろ検討状況とか現在の検討状況、今後のスケジュールも含めて示されておりました。その中で何点かお伺いしたいのは、1点目はこの中に12月末までに町政懇談会ということが開かれるという方向で記載されておりましたけれども、この懇談会はどのような形で進められるのか手順としての考え方をお伺いしたいのと、もう一点は年度内に基本構想と定住計画の見直し策定という部分も記載されていますけれども、その中で、これは第2期壮警町定住促進の公共施設有効活用に基づく定住計画についての見直しという部分でこの策定を見直しするのか、土地活用を見直した、そういった部分も含んでいろいろと検討してたたき台というものがつくられるのか、その辺を聞きたいと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思っております。

○議長（長内伸一君） 答弁、町長。

○町長（田鍋敏也君） 2点あったかと思っておりますけれども、1点目の12月頃までをめぐにした住民の皆さんとの懇談については、基本的に町政懇談会という名称で考えておりますのは一昨年まで行ってきた一定の単位を基にした、町内でいえば5か所から7か所ぐらいをめぐりに懇談会を開催したいと、町政懇談会はそのようなイメージを持っております。あと、各種団体、関係団体とも、コロナの影響がありまして、それを十分配慮しながらいろんな方法を考えていきたいというふうに思っているというふうにご理解いただければと思っております。

それと、2点目の第2期の定住促進等計画の見直しにつきましては、考え方の見直しは行う予定は現段階では考えておりません。見直ししなければならないのは、計画の中にありました財政計画、財政見通しの表が3つほど、ページはちょっと頭にはないですけども、現在の状況、そして行革をやった場合の見通しと推計と、それに加えて中学校整備ですとか改良住宅の移転を行った場合、この投資を行った場合にどのような将来計画になるかと、その財政計画が示されていたと思いますけれども、3年を経過しており、財政状況を踏まえながらその見通しというものを早急につくっていきたくと、このように思って、そういう意味での見直しとご理解いただければと思っております。

○議長（長内伸一君） 8番、森太郎君。

○8番（森 太郎君） 温泉管理費の関係でお聞きします。

これ蟠溪地区の温泉管が温泉水の濁り改善のための老朽温泉管の交換と、それとあと劣化による流量調整バルブの交換ということなのですけれども、これのまず老朽化の交換する温泉管の延長、それとバルブの数、それとあとこの地区、老朽化していることは理解できるのですけれども、国道改良によってかなり温泉管の移設が進んでおるわけなのですけれども、実際手つかずの老朽化した温泉管というのはこの後どの程度残るのかという部分についてお聞きしたいと思えます。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） ご答弁いたします。

まず、蟠溪温泉地区、今回修繕で補正させていただく中で蟠溪地区の温泉管の交換とバルブの取替えという2つあるのですが、温泉管の交換に関しては、延長は本管から利用者のお宅のメーターまで、町の責任範囲の部分なのですが、そこが大体23メートルございまして、延長は23メートルを予定しております。この部分は管の交換だけなのですが、こことは別なバルブの交換の部分では、これは具体的に言いますと本管から利用者の建屋といいますか、まで行くのに枝管に減圧弁というのと安全弁という2つのバルブがセットでついていまして、これが固着しているというところで流量調整ができないので、取り替えるという作業になりまして、取り替えるバルブとしては2つになります。あとどれぐらいあるかという部分なのですが、今回国道の改良工事に絡んでということですが、これはあくまでも本管の部分は国道の改良工事絡んでくるのですが、今言いました本管から各利用者のお宅へ行っている枝管の部分はほとんど国道の工事には影響ございませんで、今利用者の方が12件ございましてけれども、それは適宜不具合があればあった箇所を、バルブなり管なりの修繕といいますか、改修は必要かなというふうを考えております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） 8番、森太郎君。

○8番（森 太郎君） 理解はしますけれども、濁り改善、要するに引込みの部分でそれが老朽化しているので、濁りが発生しているという理解でいいのですね。だとすれば、恐らく引込み12件分というのはほとんどが老朽化しているのははっきりしているわけです。

から、それが最終的に町の負担で直すということであれば、これは一気に国道改良に合わせて引込みの部分、将来発生するであろう濁りの部分を解消するというのであれば、いずれは町負担でやらなければならないということであれば予算化して一気にやるべきでないのかなと思うのですが、その辺の考え方について伺います。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） ご答弁いたします。

老朽化している管なのですが、先ほど言った12件の利用者の中には最近、最近といいますが、この事業は平成6年からやっています、当時からお湯使っているお宅もあればそうでない、平成の終わりぐらいから新しく別荘建てて使われている方なんかもいらっしゃいます、全部が全部老朽化しているわけでないのと、あと使い方によっても違うのかなと思ひまして、同じような時期に設置した場所であっても、例えば今回濁りが発生したお宅とその隣のお宅を当然確認はするのですけれども、そちらのほうは特に問題ないということであればあえてそこはやりませんので、使い方にもよるのかなとは思ひますけれども、何とも言えませんが、一律で計画的にやるということも考え方の一つではあるのですが、不具合が生じてからでも十分対応できる内容ではないかなというふうに考えております。

以上です。

○議長（長内伸一君） ほかありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 続いて、一般5ページ。

3番、佐藤恣君。

○3番（佐藤 恣君） 今回国費による補助金の確定で補正予算が提案されました。当初予算を見ますと506万7,000円が当初予算、そして今回新たに152万4,000円が国費として歳入になりました。合わせますと659万1,000円になります。このことから考えて、取り組む事業を考え直しました、再考して各支出で増額やまた減額をしましたという説明でした。そこで、増額、減額、当初の予算組んだのと、なかなかそれを見ても今後どのような事業に取り組んで、そしてこの目的、スポーツによる地域活性化を図るのかということ、この予算だけ見ても理解できないのですよ、私には。そこで、当初予算で組んでいた事業計画と今回の補正しました中で取り組む内容、既に令和3年度も半年が過ぎております。もうやってきた事業もあると思ひますが、今後この予算の中でどのような事業に取り組むかについて説明を求めたいと思ひます。

○議長（長内伸一君） 答弁、生涯学習課長。

○生涯学習課長（河野 圭君） ご答弁申し上げます。

まず、この事業の内容につきましてですけれども、昨年度は設立に向けた事業ということで取り組み、そうべつアウトドアネットワークを設立しております。今年度は設立したそうべつアウトドアネットワークの支援事業ということで国に事業計画を上げ、補助決定

を受けたところでございます。その取組の内容につきまして大きく3点ございまして、まず1点目につきましてはそうべつアウトドアネットワークが今後自立に向けてどうしていくのだということで、その事業計画の策定を今年度考えていきたいというふうに思っております。具体的には体験会、それから先進地視察で得た知見ですとかデータを構成メンバーですとか業者による検証、それからアウトドアスポーツ、アクティビティーの企画、それからツーリズム展開に向けた課題の整理、収支計画などを精査して壮瞥町での新たな観光誘客の確立に向けた事業計画ということで今回委託料を新設させていただきまして、その事業計画を委託するというふうに考えております。

2点目は、町外からの通年型の誘客拡大を図る施策ということで、アウトドアスポーツですとかアクティビティー、それからツーリズム等による新たな誘客に向けてマラソン大会ですとかスキースクールなど募集型のスポーツイベント、それから雪合戦体験ツーリズムですとか武道体験ツーリズム、そういった受注型のモニターツアーなどを企画して実施していきたいというふうに思っております。

3点目は、住民向け、町内向けの継続的な交流人口拡大を図る施策ということで、壮瞥町の新たな魅力を体験し、その魅力を発信するために町内の自然資源ですとか施設を活用した、具体的にはキャンプですとかサウナ体験、それからサップ、ツリーイング、登山会などの募集型のアウトドアアクティビティー体験会ですとか町外向けのイベントツアーを通じた交流人口の拡大などを促進していきたいというふうに考えております。

このような大きく3点の事業を計画し、一部議員おっしゃられたとおり既存予算の中で行った事業もございしますが、今後コロナ禍の中どの程度開催できるか分かりませんが、事業を実施していきたいというふうに思っております。

視察研修等につきましては4回を予定しております。それから、町内外に向けた体験会ですとかイベントは10回程度行っていきたいと思っております。あと、講演会につきましては2回程度行っていきたいというふうに思っております。このような事業計画で、もう半年過ぎましたが、一部行った事業、それから今後行う事業ということで計画をしていきたいと思っております。

以上でございます。

○議長（長内伸一君） ほかありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 次に、歳入について、一般1ページ。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 続いて、一般2ページ。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 次に、給与費明細書について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 次に、第1表、歳入歳出予算補正及び第2表、地方債補正につい

て。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 次に、条文及び補正予算全体について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 46 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 46 号 令和 3 年度壮警町一般会計補正予算（第 6 号）については原案のとおり可決されました。

◎議案第 47 号

○議長（長内伸一君） 日程第 12、議案第 47 号 令和 3 年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）についてを議題といたします。

質疑を受けます。全体について。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 47 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 47 号 令和 3 年度壮警町介護保険特別会計補正予算（第 1 号）については原案のとおり可決されました。

◎議案第 48 号

○議長（長内伸一君） 日程第 13、議案第 48 号 令和 2 年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

お諮りいたします。議案第 48 号については、議長を除く全員の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することにいたしたいと思いを。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 48 号については、議長を除く全員の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託して審査することに決しました。

お諮りいたします。ただいま設置されました決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任については、議長において選考することにいたしたいと思いを。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会の委員長及び副委員長の選任については、議長において選考することに決しました。

選考結果について報告いたします。委員長に山本勲君、副委員長に真鍋盛男君を選任することに決しました。

お諮りいたします。ただいまの報告のとおり選任することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、決算審査特別委員会委員長に山本勲君、副委員長に真鍋盛男君を選任することに決しました。

◎報告第 4 号

○議長（長内伸一君） 日程第 14、報告第 4 号 出資法人の経営状況についてを議題といたします。

質疑を受けます。ありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で報告第 4 号を終結いたします。

◎意見案第 2 号

○議長（長内伸一君） 日程第 15、意見案第 2 号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

6番、真鍋盛男君。

○6番（真鍋盛男君） 意見案第2号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提案理由の説明を申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大は、変異株の猛威も加わり、我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面しています。

地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増嵩が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには、地方税財源の充実が不可欠であります。

よって、国においては、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望するものであります。

1、令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがされないよう、十分な総額を確保すること。

2、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

3、令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。

4、令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

5、炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に財源配分すること。

以上について議員各位のご賛同をお願い申し上げます、提案理由の説明といたします。

なお、提出先につきましては、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣。

以上であります。

○議長（長内伸一君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより意見案第2号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、意見案第2号 コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書は原案のとおり可決されました。

◎意見案第3号

○議長（長内伸一君） 日程第16、意見案第3号 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書を議題といたします。

提出者から提案理由の説明を求めます。

1番、菊地敏法君。

○1番（菊地敏法君） 意見案第3号 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書の提案理由の説明を申し上げます。

北海道は、豊かで美しい自然環境や広大な大地と海に育まれた豊富で新鮮な食など、多様な魅力を有し、国内外より訪れる観光客の増加が続いていたが、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、本道の経済は食産業や観光業、農林水産業など幅広い分野において、大きな打撃を受けている。また、近年道内においても、平成28年8月の一連の台風や平成30年7月豪雨、9月の北海道胆振東部地震といった自然災害が、激甚化・頻発化する傾向にあることから、今後は、ポストコロナを見据えた新たな未来に向けた取組を加速することが必要であり、そのためには、道民の安全で安心な暮らしを守ることはもとより、北海道の強みである「食」や「観光」に関連する地域（生産空間）が持つ潜在力が最大限発揮されるよう、平常時・災害時を問わない北海道を支える基盤の確立に向け、防災・減災、国土強靱化に資する社会資本の整備を図ることが必要であります。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況にあることから、国と地方の適切な役割分担のもと、防災・減災、国土強靱化に必要な予算を安定的かつ継続的に確保することが重要であることから、国においては、次の事項について特段の措置を講ずるよう強く要望するものであります。

1、国土強靱化に資する社会資本の整備・管理が長期安定的に進められるよう、公共事業関係予算の所要額を確保するとともに、地域の実態に鑑み予算を重点配分すること。

2、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進めるために必要な予算・財源を確保すること。

3、「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5カ年対策プログラム」に基づく橋梁、トンネル等の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などのメンテナンスサイクルを確立し、予防保全を含む戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援の充実を図ること。

4、新広域道路交通計画に基づき、高規格道路については、着手済み区間の早期開通、未着手区間の早期着手及び暫定2車線区間の4車線化といった機能強化を図ること。また、高規格道路と並行する国道とのダブルネットワークの構築などによるリダンダンシーの確保や道路の防災対策などによる耐災害性の強化を推進するほか、重要物流道路のさらなる指定を図ること。

5、冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策、無電柱化の推進、安全で快適な自転車利用環境の創出、北海道観光の振興に向けた道路交通環境の整備など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備や管理の充実を図ること。

6、泊発電所周辺の道路は、複合災害発生時における避難道路としての機能も有していることから、こうした道路の事業について、国の負担割合を引き上げるとともに、早急な整備と適切な管理を図るために必要な予算を別枠で確保すること。

7、維持管理に活用可能な交付金制度を創設するとともに、公共施設の長寿命化について、すべての管理施設の点検や診断、補修、更新が交付対象となるよう採択要件を緩和するなど、地方負担の軽減を図ること。

8、冬期における円滑な交通確保のため、除排雪に必要な予算を確保するとともに、老朽化が進行している除雪機械等の計画的な更新・増強が可能となるよう財政支援を強化すること。

9、日本海溝・千島海溝周辺型地震に備え、避難施設、避難路などの整備及び津波対策緊急事業について、必要な予算の確保、地方負担を軽減する財政支援の充実強化を図ること。

10、堤防整備、ダム建設・再生などの対策をより一層加速するため、粘り強い堤防の整備に関する交付金制度の拡充や準用河川改修の事業要件緩和、小規模河川改修に対応した財政、技術支援制度の創設など、「流域治水」の取組に必要な財政支援を更に強化すること。

11、災害発生時の迅速かつ円滑な復旧等のため、北海道開発局及び開発建設部の人員体制の充実・強化を図ること。

以上について議員各位のご賛同をお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。

なお、提出先につきましては、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣、国土強靱化担当大臣。

以上であります。

○議長（長内伸一君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより意見案第3号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、意見案第3号 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書は原案のとおり可決されました。

◎休会の議決

○議長（長内伸一君） お諮りいたします。

議事の都合により9月11日から9月15日までの5日間休会にいたしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、9月11日から9月15日までの5日間休会することに決しました。

◎散会の宣告

○議長（長内伸一君） 以上で本日の議事日程は全部終了いたしました。

9月16日の議事日程は、当日通知いたします。

本日はこれにて散会いたします。

（午前11時44分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員

令和3年壮瞥町議会第3回定例会会議録

○議事日程（第3号）

令和3年9月16日（木曜日） 午後 3時30分開議

日程第 1 会議録署名議員の指名

日程第 2 議案第48号 令和2年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定について

日程第 3 報告第5号及び議案第49号について

日程第 4 各委員会の所管事務調査について

○出席議員（9名）

1番	菊地敏法君	2番	松本勉君
3番	佐藤恣君	4番	加藤正志君
5番	山本勲君	6番	真鍋盛男君
7番	毛利爾君	8番	森太郎君
9番	長内伸一君		

○欠席議員（0名）

○地方自治法第121条第1項の規定により説明のため出席した人

町長	田鍋敏也君
副町長	黒崎嘉方君
教育長	谷坂常年君
会計管理者兼	
	小野寺寿勝君
税務会計課長	
総務課長	庵匡君
企画財政課長	上名正樹君
企画財政課参事	市田喜芳君
住民福祉課長	阿部正一君
産業振興課長	木下薫君
商工観光課長	三松靖志君
建設課長	澤井智明君
生涯学習課長	河野圭君
選管書記長(兼)	庵匡君
農委事務局長	齋藤誠士君
監委事務局長(兼)	小林一也君

○職務のため出席した事務局職員

事務局長	小林一也君
------	-------

◎開議の宣告

○議長（長内伸一君） これより本日の会議を開きます。

（午後 3時30分）

◎議事日程の報告

○議長（長内伸一君） 本日の議事日程は、お手元に配付のとおりであります。

◎会議録署名議員の指名

○議長（長内伸一君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第116条の規定により、議長において

5番 山本 勲君 6番 真鍋盛男君

を指名いたします。

◎議案第48号

○議長（長内伸一君） 日程第2、議案第48号 令和2年度壮警町各会計歳入歳出決算認定についてを議題といたします。

議案第48号については、9月10日の本定例会において決算審査特別委員会に付託された審査案件でありますので、決算審査特別委員会委員長の報告を求めます。

5番、山本勲君。

○決算審査特別委員会委員長（山本 勲君） 決算審査特別委員会審査報告を申し上げます。

令和3年9月10日開催の第3回定例会において、議長を除く全員の議員で構成する決算審査特別委員会を設置し、本特別委員会に付託されました議案第48号 令和2年度壮警町各会計歳入歳出決算認定についてを、9月13日から16日までのうち3日間特別委員会を開催し、慎重に審議を行いました結果、次の結論を得ましたので、審査の経過と結果をご報告いたします。

事件名、議案第48号 令和2年度壮警町各会計歳入歳出決算認定について。

審査の経過、特別委員会の開催、議案第48号を審査するための特別委員会を次のとおり開催しました。総務、経済常任委員会の2分科会による書類等の審査を9月13日から14日までの2日間、議案審議を9月16日の1日間。

特別委員会に出席した委員、特別委員会に職務のため出席した者、特別委員会に出席した説明員の氏名は、お手元に配付の書面のとおりであります。

特別委員会の結論、議案第48号 令和2年度壮警町各会計歳入歳出決算認定については、関係書類、支出証書、資料等の審査を実施した中での疑問点、問題点等について質疑の中で理事者及び担当課長の説明を受け、慎重に審査を行いました。

審査の結果につきましては、原案のとおり認定すべきものと決しました。

なお、審査の中での課題等については、十分な協議検討をされるよう望みます。

以上で決算審査特別委員会に付託されました議案第 48 号 令和 2 年度壮瞥町各会計歳入歳出決算認定についての審査の経過と結果を申し上げ、報告といたします。

決算審査特別委員会委員長、山本勲。

以上、報告を終わります。

○議長（長内伸一君） 決算審査特別委員会委員長の報告に対して質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 48 号を採決いたします。

本議案に対する決算審査特別委員会委員長の報告は全て原案のとおり認定すべきものがあります。

本議案は、決算審査特別委員会委員長の報告のとおり認定することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 48 号については決算審査特別委員会委員長の報告のとおり原案のとおり認定されました。

◎報告第 5 号及び議案第 49 号について

○議長（長内伸一君） 日程第 3、報告第 5 号及び議案第 49 号についてを議題といたします。

理事者から提案理由の説明を求めます。

副町長。

○副町長（黒崎嘉方君） 令和 3 年第 3 回定例会に追加提出いたします議件は、報告第 5 号の 1 件、議案第 49 号の 1 件、合計 2 件であります。

議案の内容について説明させていただきます。

報告第 5 号 令和 2 年度決算に基づく健全化判断比率等について。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により、決算に基づく 4 つの財政健全化の指標の公表が義務づけられております。今定例会において令和 2 年度の各会計決算が認定されたことから、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び第 22 条

第1項の規定に基づき、監査委員の意見をつけて議会に報告するものであります。

お手元の令和2年度財政健全化審査意見書106ページを御覧ください。令和2年度財政健全化審査意見書の総合意見の中では、書類はいずれも適正に作成されていると認められること、個別意見につきましても良好な状態にあると認められるとの評価をいただいているものであります。健全化判断比率につきましては、4つの指標がありますが、実質赤字比率と連結実質赤字比率について赤字はありません。実質公債費比率は12.6%、将来負担比率は算定されませんでした。

次に、107ページの令和2年度簡易水道事業特別会計経営健全化審査意見書と次の108ページの令和2年度集落排水事業特別会計経営健全化審査意見書では、いずれも資金不足比率がゼロ以下であること、算定の基礎となる書類はいずれも適正に作成されていると認められること、個別意見につきましても良好な状態にあると認められるとの評価をいただいているものであります。

103ページの報告第5号の表の中にありますとおり、早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準についての指標を記載しておりますので、こちらは参考としていただければと思います。

議案第49号 令和3年度壮警町一般会計補正予算（第7号）について。

令和3年度壮警町一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

第1条、既定の歳入歳出予算の総額40億1,051万1,000円に歳入歳出それぞれ662万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ40億1,713万1,000円とする。

歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

事項別明細書、歳出から説明します。113ページになります。衛生費、保健衛生費、温泉管理費で662万円の追加となります。地熱エネルギー維持管理経費になりますが、地熱利用野菜団地や医療機関、町営温泉等の温泉水供給に関わる弁景温泉ナンバーツータンクは、普通河川弁景川に隣接する敷地に設置しておりますが、当該河川の法面の一部で大雨や融雪期の増水等による崩壊が進行しており、今後の温泉水供給に支障が生じるおそれがあるため、当該設備の改修等について専門的な知見に基づいた調査、設計を実施する必要性が生じているところであります。こうした課題に対して効果的に対応するため、環境省の公募事業で温泉熱等を利活用した省エネルギー化や脱炭素化等の計画策定を支援する脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業に応募していたところ、先頃採択する旨の通知がありましたので、当該設備の高効率化改修計画の策定について必要な経費を計上するものであります。

歳入では、地方交付税、地方交付税、地方交付税で211万円の追加となります。

諸収入、雑入、雑入で451万円の追加となります。二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金となります。

110ページの第1表、歳入歳出予算補正については、説明した内容の再掲でありますの

で、説明は省略します。

以上が追加提出いたします議案の内容であります。よろしくご審議くださいますようお願いいたします。

○議長（長内伸一君） これにて提案理由の説明を終結いたします。

日程第3のうち、報告第5号 令和2年度決算に基づく健全化判断比率等についてを議題といたします。

質疑を受けます。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 質疑なしと認めます。

これにて質疑を終結いたします。

以上で報告第5号を終結いたします。

日程第3のうち、議案第49号 令和3年度壮警町一般会計補正予算（第7号）についてを議題といたします。

質疑を受けます。全体について。

2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 参考までにお伺いしたかったですけれども、この有利な財源の、ぱっと名前出てきませんけれども、いわゆる脱炭素化事業に絡んでございますけれども、脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業、環境省の公募事業とっておりましたけれども、壮警町は弁景温泉に限らず温泉は豊富なほうだと思っておりますけれども、今後、見込みですけれども、こういった事業、脱炭素社会を目指すような世間の動きの中で予算も拡大してくるのかなと勝手に想像しておりますが、あるいは弁景温泉の老朽化したほかのタンクなり配管なりも含めてなのですけれども、こういったものに応募していくような、そんなことは考えられ得るものなのかなんていうようなことをこれを審議する前にちょっと興味を持ったものですから、こんなことの感触なり可能性についてお伺いします。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） 答弁いたします。

今回弁景温泉ナンバー2のタンクというところは昭和50年代の後半ぐらいに設置された場所です。今おっしゃられたように、この系統は同じような時期に設置されてずっとそのまま使われているところがほとんどなのですけれども、老朽化という部分ではそろそろ更新できるものなりたいという思いはございます。ただ、非常に経費もかかるというところにいるわけなのですが、同じような事業で、今回はあくまでも二酸化炭素の排出抑制ということを目的とした事業なので、なかなかそれに当てはまる部分というのは少ないものでもありますが、もし有効なそういった補助事業とかございましたらこれから検討させていただきたいなというふうに考えております。

以上です。

○議長（長内伸一君） 副町長。

○副町長（黒崎嘉方君） あくまでも可能性という話で聞いていただきたいのですけれども、実はカーボンニュートラルの事業って今出ているのがエネルギー対策特別会計における補助・委託等事業というのがあるのですけれども、国のメニューで。事業数だけでも、全部地域が使えるかどうかは定かではないのですけれども、39本ぐらい事業メニューがあるのです。今国の施策の中ではカーボンニュートラルともう一つ、デジタルトランスフォーメーションという行政のデジタル化とか、そういう2つがまず目玉なので、こういったことについてはいろいろ工夫しながら使えるところに使い忘れないようにという言い方はちょっとあれかもしれませんが、工夫をしながら積極的に活用すべきではないかなと私どもこの立場では考えていますので、いろいろ知恵を絞ってやっていきたいなと思っていることだけは申し添えたいと思います。

○議長（長内伸一君） 2番、松本勉君。

○2番（松本 勉君） 了解いたしました。これ全員協議会の席で同僚議員からも質問ありましたが、当然事業実施に向けての計画だと思うのですけれども、計画についてはこの補助金が、交付金なのでしょうか、つきましたが、これ事業実施に際しては特別にこの種の補助金がつくということではなくて、これはまた別の問題で、また別に財源確保を見据えながら実施していくということになるのでしょうか。都合よくこれに継続して、また事業実施の際もカーボンニュートラルとおっしゃった、この同種の補助金がつきそうな気配はあるのですか。

○議長（長内伸一君） 答弁、産業振興課長。

○産業振興課長（木下 薫君） 本補助事業に関しましては、これは4分の3の補助で計画を策定する内容の事業なのですが、その後に当然ハード事業についてもメニューとしてはございまして、そちらはこの調査の結果、二酸化炭素の削減量に応じてトン当たり幾らという形での事業費が決まって、その事業費を上限としてその2分の1の補助金をもらえるというちょっと複雑な中身なのですが、なものですから、計画を策定してみなければ全体的に事業規模だとか補助金が幾らもらえるだとか、そういったところは検討のテーブルにのってこない部分がございます。ただ、そのときにもし事業費の上限よりもはるかに高い工事費とかがかかるような内容であれば、また別途別なメニューを検討していかなければならないのかなという思いもございます。

以上です。

○議長（長内伸一君） ほかにありませんか。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。

〔「なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） 討論なしと認めます。

これにて討論を終結いたします。

これより議案第 49 号を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第 49 号 令和 3 年度壮警町一般会計補正予算（第 7 号）については原案のとおり可決されました。

◎各委員会の所管事務調査について

○議長（長内伸一君） 日程第 4、各委員会の所管事務調査についてを議題といたします。

各常任委員長から閉会中に所管事務調査を、議会運営委員長から閉会中に次期定例会までの会期日程等議会運営に関する事項について所管事務調査を実施したい旨、それぞれ申出があります。

お諮りいたします。各常任委員長、議会運営委員長からの申出のとおり閉会中に所管事務調査を実施することにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○議長（長内伸一君） ご異議なしと認めます。

よって、各常任委員長、議会運営委員長からの申出のとおり閉会中に所管事務調査を実施することに決しました。

◎閉会の宣告

○議長（長内伸一君） これにて本議会に付議された案件の審議は全部終了いたしました。

よって、令和 3 年壮警町議会第 3 回定例会を閉会いたします。

（午後 3 時 4 9 分）

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する。

議 長

署名議員

署名議員